

令和 6 年 度

三原市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況
審 査 意 見 書

三 原 市 監 査 委 員

三 監 第 97 号
令和 7 年 9 月 4 日

三原市長 岡田 吉弘 様

三原市監査委員	出 雲 智
同	片 島 尚 子
同	萩 由 美 子

令和 6 年度三原市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、令和
6 年度三原市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況調書の
審査を終了したので、次のとおり意見書を提出します。

も く じ

第1 審査の対象	5
第2 審査の期間	5
第3 審査の方法	5
第4 審査の結果	6
1 決算の概況	6
(1) 決算規模の状況	6
(2) 決算収支の状況	7
(3) 予算執行状況	8
(4) 市債の状況	9
2 一般会計	10
(1) 歳入	11
(2) 歳出	34
3 特別会計	48
(1) ケーブルネットワーク事業特別会計	48
(2) 公共用地先行取得事業特別会計	49
(3) 港湾事業特別会計	50
(4) 駐車場事業特別会計	51
(5) 土地区画整理事業特別会計	52
(6) 国民健康保険（事業勘定）特別会計	53
(7) 国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計	55
(8) 後期高齢者医療特別会計	56
(9) 介護保険特別会計	57
(10) 東町財産区特別会計	59
(11) 中之町財産区特別会計	60
(12) 沼田西町松江財産区特別会計	61
(13) 小泉町財産区特別会計	62
(14) 本郷町本郷財産区特別会計	63
(15) 本郷町船木財産区特別会計	64
(16) 本郷町北方財産区特別会計	65

4 財産に関する調書	66
(1) 公有財産	66
(2) 物品（重要備品）	68
(3) 債権	68
(4) 有価証券	69
(5) 出資による権利	71
(6) 基金	72
5 基金運用状況	73
(1) 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金	73
(2) 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための基金	75
むすび	85
決算審査資料	91

(注) 文中及び表中の数値は、次のとおり表示もしくは算出しているため、合計、差額等が一致しない場合がある。

- ① 文中及び表中の金額は、原則として円単位で表示した。
- ② 千円単位 of 金額については、原則として単位未満の端数は四捨五入した。
- ③ 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までの表示とした。
- ④ 該当数値がないもの、算出不能及び増減率の無意味なものは「－」で表示した。
- ⑤ 負数は「△」で表示した。

令和6年度三原市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び各基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和6年度三原市一般会計歳入歳出決算

同	ケーブルネットワーク事業特別会計歳入歳出決算
同	公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
同	港湾事業特別会計歳入歳出決算
同	駐車場事業特別会計歳入歳出決算
同	土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
同	国民健康保険（事業勘定）特別会計歳入歳出決算
同	国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計歳入歳出決算
同	東町財産区特別会計歳入歳出決算
同	中之町財産区特別会計歳入歳出決算
同	沼田西町松江財産区特別会計歳入歳出決算
同	小泉町財産区特別会計歳入歳出決算
同	本郷町本郷財産区特別会計歳入歳出決算
同	本郷町船木財産区特別会計歳入歳出決算
同	本郷町北方財産区特別会計歳入歳出決算
同	各会計決算附属書類
同	各基金運用状況調

第2 審査の期間

令和7年8月15日から同年8月29日まで

第3 審査の方法

審査は、三原市監査委員監査基準に基づき、三原市長から送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、各基金運用状況調が関係法令に適合して作成されているかを確認し、それらの計数を会計管理者所管の歳入歳出原票及び関係諸帳簿、諸証書類と照合した。

また、予算の執行状況等に係る審査は、歳入の収納状況、主要な事業の実施状況及び例月出納検査の結果を参考として関係書類を照査し、必要に応じて関係職員の説明を聴取する等により実施した。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、前記の方法により審査をした限りにおいて、いずれも関係法令に準拠して調製されており、かつ、これらの計数は歳入歳出原票及び関係諸帳簿、諸証書類と照合審査の結果、正確なものと認められた。

審査の概要及び意見は次のとおりである。

1 決算の概況

当年度における予算総額は、79,961,078,899円で、一般会計56,061,188,696円と特別会計23,899,890,203円で構成され、前年度と比較して992,433,735円(1.3%)の増加となっている。

その内訳は一般会計が442,408,613円(0.8%)の増加、特別会計が550,025,122円(2.4%)の増加である。

(単位：円・%)

区 分	予算現額		対 前 年 度 比 較	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	比 率
一般会計	56,061,188,696	55,618,780,083	442,408,613	100.8
特別会計	23,899,890,203	23,349,865,081	550,025,122	102.4
合 計	79,961,078,899	78,968,645,164	992,433,735	101.3

(1) 決算規模の状況

(単位：円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	比 率
歳 入	一般会計	54,160,077,495	53,338,492,195	821,585,300	101.5
	特別会計	22,702,892,260	23,105,920,049	△ 403,027,789	98.3
	合 計	76,862,969,755	76,444,412,244	418,557,511	100.5
歳 出	一般会計	53,340,273,481	52,267,272,262	1,073,001,219	102.1
	特別会計	22,331,112,320	22,391,623,491	△ 60,511,171	99.7
	合 計	75,671,385,801	74,658,895,753	1,012,490,048	101.4
歳入歳出 差 引 額	一般会計	819,804,014	1,071,219,933	△ 251,415,919	76.5
	特別会計	371,779,940	714,296,558	△ 342,516,618	52.0
	合 計	1,191,583,954	1,785,516,491	△ 593,932,537	66.7

予算現額79,961,078,899円に対する決算総額は歳入76,862,969,755円(対予算現額比率96.1%)、歳出75,671,385,801円(対予算現額比率94.6%)で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は1,191,583,954円となっている。

決算総額を前年度と比較すると、歳入が418,557,511円(0.5%)の増加、歳出が1,012,490,048円(1.4%)の増加となっている。

歳入の増減額の内訳は、一般会計が821,585,300円(1.5%)の増加、特別会計が403,027,789円(1.7%)の減少である。

歳出の増減額の内訳は、一般会計が1,073,001,219円(2.1%)の増加、特別会計が60,511,171円(0.3%)の減少である。

(2) 決算収支の状況

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	計
歳入総額 ①	54,160,077,495	22,702,892,260	76,862,969,755
歳出総額 ②	53,340,273,481	22,331,112,320	75,671,385,801
形式収支 ①-②=③	819,804,014	371,779,940	1,191,583,954
翌年度へ繰越すべき財源 ④	379,621,907	1,945,667	381,567,574
実質収支 ③-④=⑤	440,182,107	369,834,273	810,016,380
前年度実質収支 ⑥	798,956,445	711,156,355	1,510,112,800
単年度収支 ⑤-⑥=⑦	△ 358,774,338	△ 341,322,082	△ 700,096,420

歳入歳出差引（形式収支）は、1,191,583,954円の黒字決算となっている。

また、翌年度へ繰越すべき財源は381,567,574円であるため、実質収支は810,016,380円の黒字となっている。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は700,096,420円の赤字となっている。

○ 財政指標

主要な財政指標（普通会計ベース）の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
		対前年度比較 (ポイント)				
財政力指数	0.533	△ 0.002	0.535	0.546	0.545	0.555
経常収支比率 (%)	93.7	△ 1.7	95.4	95.2	91.3	95.2
実質公債費比率 (%)	8.7	△ 0.9	9.6	9.4	7.9	6.9

前年度と比較して、財政力指数は0.002ポイント下降している。

経常収支比率は1.7ポイント低下し改善がみられる。

実質公債費比率は0.9ポイント下降し改善が見られる。

(3) 予算執行状況

各会計別の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 会計名		予算現額 (A)	歳 入		歳 出		差引額 (B)－(C)
			収入済額 (B)	(B)/(A)	支出済額 (C)	(C)/(A)	
一般会計		56,061,188,696	54,160,077,495	96.6	53,340,273,481	95.1	819,804,014
特 別 会 計	ケーブルネット ワーク事業	68,510,000	63,227,030	92.3	63,227,030	92.3	0
	公共用地先行 取 得 事 業	83,875,203	83,781,691	99.9	83,781,691	99.9	0
	港 湾 事 業	128,810,000	118,989,273	92.4	116,316,417	90.3	2,672,856
	駐 車 場 事 業	32,280,000	30,114,354	93.3	30,114,354	93.3	0
	土 地 区 画 整 理 事 業	512,859,000	403,843,427	78.7	401,897,760	78.4	1,945,667
	国 民 健 康 保 険 (事業)	10,552,419,000	9,449,350,755	89.5	9,422,899,572	89.3	26,451,183
	国 民 健 康 保 険 (直診)	97,460,000	92,087,734	94.5	91,716,218	94.1	371,516
	後 期 高 齢 者 医 療	1,816,900,000	1,813,836,396	99.8	1,807,405,144	99.5	6,431,252
	介 護 保 険	10,544,597,000	10,397,148,919	98.6	10,263,712,898	97.3	133,436,021
	東 財 産 町 区	1,710,000	21,643,856	1,265.7	729,400	42.7	20,914,456
	中 之 財 産 町 区	2,080,000	156,623,654	7,530.0	724,500	34.8	155,899,154
	沼 田 西 町 松 江 財 産 区	1,210,000	7,805,880	645.1	46,628	3.9	7,759,252
	小 泉 財 産 町 区	400,000	5,750,969	1,437.7	58,499	14.6	5,692,470
	本 郷 町 本 郷 財 産 区	700,000	2,901,980	414.6	403,540	57.6	2,498,440
	本 郷 町 船 木 財 産 区	14,730,000	13,640,821	92.6	11,633,984	79.0	2,006,837
	本 郷 町 北 方 財 産 区	41,350,000	42,145,521	101.9	36,444,685	88.1	5,700,836
	計	23,899,890,203	22,702,892,260	95.0	22,331,112,320	93.4	371,779,940
合 計		79,961,078,899	76,862,969,755	96.1	75,671,385,801	94.6	1,191,583,954

歳入についてみると、収入総額は76,862,969,755円で、予算現額に対する収入済額の割合は96.1％となっている。また歳出についてみると、支出済額は75,671,385,801円で、予算現額に対する執行率は94.6％となっている。

(4) 市債の状況

(単位：千円・%)

区分 会計名		令和6年度末 現在高	令和5年度末 現在高	増減率	令和6年度中	
					起債額	償還額
一般会計		55,623,218	57,802,893	△ 3.8	4,682,563	6,862,238
特別会計	公共用地先行取得事業	177,800	188,300	△ 5.6	36,100	46,600
	駐車場事業	74,836	84,812	△ 11.8	0	9,976
	土地区画整理事業	981,871	859,867	14.2	215,000	92,996
	計	1,234,507	1,132,979	9.0	251,100	149,572
合 計		56,857,725	58,935,872	△ 3.5	4,933,663	7,011,810

※決算統計上の区分により作成している。

当年度末における市債の現在高は56,857,725千円で、前年度より2,078,147千円(3.5%)減少している。その内訳は一般会計が2,179,675千円の減少で、特別会計が101,528千円の増加となっている。

当年度は4,933,663千円を新規に借入れ、7,011,810千円(元金償還分)を償還している。

なお、決算統計上の数値であるため、一般会計の起債額には土地区画整理事業のうち街路事業及び都市再生整備事業の起債額(78,600千円)が含まれている。

2 一般会計

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引残額 (B)-(C)
令和6年度	56,061,188,696	54,160,077,495	53,340,273,481	819,804,014
令和5年度	55,618,780,083	53,338,492,195	52,267,272,262	1,071,219,933
対前年度比較	442,408,613	821,585,300	1,073,001,219	△ 251,415,919

決算額は、予算現額56,061,188,696円に対して、歳入総額54,160,077,495円（対前年度比101.5%、821,585,300円の増加）、歳出総額53,340,273,481円（対前年度比102.1%、1,073,001,219円の増加）で、歳入歳出差引（形式収支）は819,804,014円の黒字となっている。

また、翌年度へ繰越すべき財源は379,621,907円であるため、実質収支は440,182,107円の黒字となっている。

(1) 歳入

(単位：円・％)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	過納額 (E)	収 入 未 済 額 (B)-(C)- (D)+(E)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額の 比 率	
								予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和 6 年度	56,061,188,696	54,521,592,174	54,160,077,495	28,262,873	1,491,481	334,743,287	△ 1,901,111,201	96.6	99.3
令和 5 年度	55,618,780,083	53,727,144,230	53,338,492,195	26,164,886	505,736	362,992,885	△ 2,280,287,888	95.9	99.3
対前年度比較	442,408,613	794,447,944	821,585,300	2,097,987	985,745	△ 28,249,598	—	—	—

予算現額に対する収入の割合は96.6％（前年度95.9％）、調定額に対する収入済額の割合は、99.3％（前年度99.3％）となっており、収入済額は前年度と比較すると821,585,300円（1.5％）の増加となっている。

款別収入済額の主なものとその構成比率は、市税13,856,223,772円（25.6％）、地方交付税13,129,267,000円（24.2％）、国庫支出金8,957,088,253円（16.5％）、市債4,603,963,000円（8.5％）、県支出金3,699,216,043円（6.8％）、諸収入2,495,786,054円（4.6％）、地方消費税交付金2,350,580,000円（4.3％）、繰越金1,071,219,933円（2.0％）となっている。

不納欠損額は28,262,873円で、前年度と比較すると2,097,987円（8.0％）の増加となっている。その内訳と構成比率は、市税21,794,130円（77.1％）、諸収入6,414,713円（22.7％）、分担金及び負担金40,800円（0.1％）、使用料及び手数料13,230円（0.1％）である。

収入未済額は334,743,287円で、前年度と比較すると28,249,598円（7.8％）の減少となっている。主なものとその構成比率は市税193,777,155円（57.9％）、諸収入91,556,034円（27.4％）、使用料及び手数料46,920,263円（14.0％）、分担金及び負担金2,466,539円（0.7％）である。

款別歳入決算状況は次表のとおりである。

○ 款別歳入決算状況

(単位：円・%)

区分 款別	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	過 納 額 (E)	収入未済額 (B)-(C)- (D)+(E)	予算現額と収入済 額との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
								予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 市税	13,804,052,000	14,070,303,576	13,856,223,772	21,794,130	1,491,481	193,777,155	52,171,772	100.4	98.5
2 地方譲与税	555,176,000	548,827,217	548,827,217	0	0	0	△ 6,348,783	98.9	100.0
3 利子割交付金	8,197,000	6,617,000	6,617,000	0	0	0	△ 1,580,000	80.7	100.0
4 配当割交付金	70,511,000	97,100,000	97,100,000	0	0	0	26,589,000	137.7	100.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	111,962,000	125,494,000	125,494,000	0	0	0	13,532,000	112.1	100.0
6 法人事業税 交付金	249,784,000	256,520,000	256,520,000	0	0	0	6,736,000	102.7	100.0
7 地方消費税 交付金	2,368,804,000	2,350,580,000	2,350,580,000	0	0	0	△ 18,224,000	99.2	100.0
8 ゴルフ場利 用税交付金	82,751,000	87,430,705	87,430,705	0	0	0	4,679,705	105.7	100.0
9 自動車税環 境性能割交 付金	76,797,000	77,785,000	77,785,000	0	0	0	988,000	101.3	100.0
10 地方特例交 付金	461,388,000	461,512,000	461,512,000	0	0	0	124,000	100.0	100.0
11 地方交付税	12,799,489,000	13,129,267,000	13,129,267,000	0	0	0	329,778,000	102.6	100.0
12 交通安全対 策特別交付 金	10,000,000	7,612,000	7,612,000	0	0	0	△ 2,388,000	76.1	100.0
13 分担金及び 負担金	712,263,000	717,827,384	715,320,045	40,800	0	2,466,539	3,057,045	100.4	99.7
14 使用料及び 手数料	660,510,000	684,019,987	637,086,494	13,230	0	46,920,263	△ 23,423,506	96.5	93.1
15 国庫支出金	9,442,188,208	8,957,088,253	8,957,088,253	0	0	0	△ 485,099,955	94.9	100.0
16 県支出金	3,772,528,000	3,699,216,043	3,699,216,043	0	0	0	△ 73,311,957	98.1	100.0
17 財産収入	252,935,000	203,408,546	203,385,250	0	0	23,296	△ 49,549,750	80.4	100.0
18 寄附金	371,753,000	400,122,994	400,122,994	0	0	0	28,369,994	107.6	100.0
19 繰入金	775,543,000	371,920,735	371,920,735	0	0	0	△ 403,622,265	48.0	100.0
20 繰越金	1,071,220,488	1,071,219,933	1,071,219,933	0	0	0	△ 555	100.0	100.0
21 諸収入	2,512,574,000	2,593,756,801	2,495,786,054	6,414,713	0	91,556,034	△ 16,787,946	99.3	96.2
22 市債	5,890,763,000	4,603,963,000	4,603,963,000	0	0	0	△ 1,286,800,000	78.2	100.0
合 計	56,061,188,696	54,521,592,174	54,160,077,495	28,262,873	1,491,481	334,743,287	△ 1,901,111,201	96.6	99.3

○ 自主財源及び依存財源構成比率は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
自 主 財 源	19,751,065,277	36.5	20,343,142,355	38.1	△ 592,077,078	97.1
市税	13,856,223,772	25.6	13,728,287,479	25.7	127,936,293	100.9
分担金及び負担金	715,320,045	1.3	710,934,701	1.3	4,385,344	100.6
使用料及び手数料	637,086,494	1.2	649,014,874	1.2	△ 11,928,380	98.2
財産収入	203,385,250	0.4	533,061,704	1.0	△ 329,676,454	38.2
寄附金	400,122,994	0.7	308,622,095	0.6	91,500,899	129.6
繰入金	371,920,735	0.7	205,267,181	0.4	166,653,554	181.2
繰越金	1,071,219,933	2.0	1,718,916,571	3.2	△ 647,696,638	62.3
諸収入	2,495,786,054	4.6	2,489,037,750	4.7	6,748,304	100.3
依 存 財 源	34,409,012,218	63.5	32,995,349,840	61.9	1,413,662,378	104.3
地方譲与税	548,827,217	1.0	542,488,574	1.0	6,338,643	101.2
利子割交付金	6,617,000	0.0	5,139,000	0.0	1,478,000	128.8
配当割交付金	97,100,000	0.2	66,329,000	0.1	30,771,000	146.4
株式等譲渡所得割交付金	125,494,000	0.2	73,080,000	0.1	52,414,000	171.7
法人事業税交付金	256,520,000	0.5	211,190,000	0.4	45,330,000	121.5
地方消費税交付金	2,350,580,000	4.3	2,236,478,000	4.2	114,102,000	105.1
ゴルフ場利用税交付金	87,430,705	0.2	122,138,045	0.2	△ 34,707,340	71.6
自動車税環境性能割交付金	77,785,000	0.1	67,134,000	0.1	10,651,000	115.9
地方特例交付金	461,512,000	0.9	91,440,000	0.2	370,072,000	504.7
地方交付税	13,129,267,000	24.2	12,718,380,000	23.8	410,887,000	103.2
交通安全対策特別交付金	7,612,000	0.0	7,921,000	0.0	△ 309,000	96.1
国庫支出金	8,957,088,253	16.5	9,217,097,413	17.3	△ 260,009,160	97.2
県支出金	3,699,216,043	6.8	3,589,039,765	6.7	110,176,278	103.1
市債	4,603,963,000	8.5	4,041,700,000	7.6	562,263,000	113.9
自動車取得税交付金	—	—	5,795,043	0.0	△ 5,795,043	皆減
歳 入 合 計	54,160,077,495	100.0	53,338,492,195	100.0	821,585,300	101.5

(7) 第1款 市 税

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	過納額 (E)	収 入 未 済 額 (B)-(C)- (D)+(E)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額 の 比 率	
								予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和6年度	13,804,052,000	14,070,303,576	13,856,223,772	21,794,130	1,491,481	193,777,155	52,171,772	100.4	98.5
令和5年度	13,730,845,000	13,963,764,200	13,728,287,479	18,096,589	505,736	217,885,868	△ 2,557,521	100.0	98.3
対前年度比較	73,207,000	106,539,376	127,936,293	3,697,541	985,745	△ 24,108,713	—	—	—

収入済額は13,856,223,772円で、前年度収入済額13,728,287,479円より127,936,293円(0.9%)の増加となっている。

予算現額に対する収入割合は100.4%、調定額に対する収入割合は98.5%である。

収入済額の内訳は、市民税5,162,057,753円(個人市民税3,956,715,617円、法人市民税1,205,342,136円)、固定資産税6,955,102,486円、軽自動車税362,356,759円、市たばこ税619,055,191円、入湯税342,300円及び都市計画税757,309,283円となっている。

税目別収入済額の構成比率は、市民税37.3%、固定資産税50.2%、軽自動車税2.6%、市たばこ税4.5%及び都市計画税5.5%である。

不納欠損額21,794,130円の内訳は、市民税10,549,600円(個人市民税10,105,300円、法人市民税444,300円)、固定資産税9,264,899円、軽自動車税945,312円及び都市計画税1,034,319円となっている。

処分理由の内訳は、地方税法第15条の7第4項(執行停止後3年経過)によるものが12,462,153円(169人、709件)、同条第5項(即時消滅)によるものが976,333円(9人、25件)、同法第18条第1項(時効)によるものが8,355,644円(260人、771件)である。なお、時効については、執行停止中に時効が成立したものを含む。

収入未済額は193,777,155円で、その内訳は市民税94,650,878円(個人市民税91,453,471円、法人市民税3,197,407円)、固定資産税83,138,849円、軽自動車税6,705,884円及び都市計画税9,281,544円となっている。

○ 税目別収入状況は次表のとおりである。

(単位：円・％)

年度 税目	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	比率 (A) / (B)
1 市民税	5,162,057,753	37.3	5,131,448,972	37.4	30,608,781	100.6
(1) 個人分	3,956,715,617	28.6	4,219,720,100	30.7	△ 263,004,483	93.8
(2) 法人分	1,205,342,136	8.7	911,728,872	6.6	293,613,264	132.2
2 固定資産税	6,955,102,486	50.2	6,862,583,371	50.0	92,519,115	101.3
3 軽自動車税	362,356,759	2.6	353,183,061	2.6	9,173,698	102.6
4 市たばこ税	619,055,191	4.5	620,077,206	4.5	△ 1,022,015	99.8
5 入湯税	342,300	0.0	345,600	0.0	△ 3,300	99.0
6 都市計画税	757,309,283	5.5	760,649,269	5.5	△ 3,339,986	99.6
計	13,856,223,772	100.0	13,728,287,479	100.0	127,936,293	100.9

○ 税目別不納欠損及び収入未済状況は次表のとおりである。

(単位：円・％)

税 目	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	過納額 (D)	収入未済額 (A) - (B) - (C) + (D)	収入率 (B) / (A)
1 市民税	5,266,024,050	5,162,057,753	10,549,600	1,234,181	94,650,878	98.0
(1) 個人分	4,057,700,507	3,956,715,617	10,105,300	573,881	91,453,471	97.5
(2) 法人分	1,208,323,543	1,205,342,136	444,300	660,300	3,197,407	99.8
2 固定資産税	7,047,309,317	6,955,102,486	9,264,899	196,917	83,138,849	98.7
3 軽自動車税	369,969,555	362,356,759	945,312	38,400	6,705,884	97.9
4 市たばこ税	619,055,191	619,055,191	0	0	0	100.0
5 入湯税	342,300	342,300	0	0	0	100.0
6 都市計画税	767,603,163	757,309,283	1,034,319	21,983	9,281,544	98.7
計	14,070,303,576	13,856,223,772	21,794,130	1,491,481	193,777,155	98.5

(イ) 第2款 地方譲与税

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和6年度	555,176,000	548,827,217	548,827,217	△ 6,348,783	98.9	100.0
令和5年度	503,341,000	542,488,574	542,488,574	39,147,574	107.8	100.0
対前年度比較	51,835,000	6,338,643	6,338,643	—	—	—

収入済額は548,827,217円で、前年度収入済額542,488,574円より6,338,643円(1.2％)の増加となっている。

地方譲与税は、国税として納付された地方揮発油税、自動車重量税等が一定の基準によって地方公共団体に譲与されるものである。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税103,997,000円、自動車重量譲与税318,261,000円、特別とん譲与税432,217円、航空機燃料譲与税97,109,000円及び森林環境譲与税29,028,000円である。

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税の収入額の100分の42に相当する額が、市町村が管理する市町村道の延長及び面積を基準として按分し譲与されるものである。

自動車重量譲与税は、自動車重量税の収入額の1,000分の407に相当する額が、市町村が管理する市町村道の延長及び面積を基準として按分し譲与されるものである。

特別とん譲与税は、特別とん税の収入額の全額が開港所在市町村に譲与されるものである。

航空機燃料譲与税は、航空機燃料税の収入額の13分の4に相当する額の5分の4の額が、着陸料収入額、延べ重量、旅客数、騒音世帯数を基準として按分し、空港関係市町村に譲与されるものである。

森林環境譲与税は、森林環境税収入額に相当する額に、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用し加算した額の10分の9の額が、市町村の私有林人工林面積、林業就業者及び人口を基準として按分し譲与されるものである。

税目別の内訳は次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 譲与税目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
地方揮発油譲与税	102,587,000	103,997,000	103,997,000	1,410,000	101.4	100.0
自動車重量譲与税	333,943,000	318,261,000	318,261,000	△ 15,682,000	95.3	100.0
特別とん譲与税	515,000	432,217	432,217	△ 82,783	83.9	100.0
航空機燃料譲与税	88,545,000	97,109,000	97,109,000	8,564,000	109.7	100.0
森林環境譲与税	29,586,000	29,028,000	29,028,000	△ 558,000	98.1	100.0
計	555,176,000	548,827,217	548,827,217	△ 6,348,783	98.9	100.0

(ウ) 第3款 利子割交付金

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和6年度	8,197,000	6,617,000	6,617,000	△ 1,580,000	80.7	100.0
令和5年度	5,139,000	5,139,000	5,139,000	0	100.0	100.0
対前年度比較	3,058,000	1,478,000	1,478,000	—	—	—

収入済額は6,617,000円で、前年度収入済額5,139,000円より 1,478,000円(28.8%)の増加となっている。

本交付金は、県税として納付された県民税利子割の一定額が市町村に交付されるものである。

(イ) 第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)－(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C) / (A)	調定比 (C) / (B)
令和6年度	70,511,000	97,100,000	97,100,000	26,589,000	137.7	100.0
令和5年度	67,693,000	66,329,000	66,329,000	△ 1,364,000	98.0	100.0
対前年度比較	2,818,000	30,771,000	30,771,000	—	—	—

収入済額は97,100,000円で、前年度収入済額66,329,000円より30,771,000円(46.4%)の増加となっている。

本交付金は、県税として納付された県民税配当割の一定割合が市町村に交付されるものである。

(オ) 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)－(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C) / (A)	調定比 (C) / (B)
令和6年度	111,962,000	125,494,000	125,494,000	13,532,000	112.1	100.0
令和5年度	70,243,000	73,080,000	73,080,000	2,837,000	104.0	100.0
対前年度比較	41,719,000	52,414,000	52,414,000	—	—	—

収入済額は125,494,000円で、前年度収入済額73,080,000円より52,414,000円(71.7%)の増加となっている。

本交付金は、県税として納付された県民税株式等譲渡所得割の一定割合が市町村に交付されるものである。

(カ) 第6款 法人事業税交付金

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)－(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和6年度	249,784,000	256,520,000	256,520,000	6,736,000	102.7	100.0
令和5年度	211,180,000	211,190,000	211,190,000	10,000	100.0	100.0
対前年度比較	38,604,000	45,330,000	45,330,000	—	—	—

収入済額は256,520,000円で、前年度収入済額211,190,000円より45,330,000円(21.5％)の増加となっている。

本交付金は県税として納付された法人事業税の一定割合が市町村に交付されるものである。

(キ) 第7款 地方消費税交付金

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)－(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和6年度	2,368,804,000	2,350,580,000	2,350,580,000	△ 18,224,000	99.2	100.0
令和5年度	2,240,085,000	2,236,478,000	2,236,478,000	△ 3,607,000	99.8	100.0
対前年度比較	128,719,000	114,102,000	114,102,000	—	—	—

収入済額は2,350,580,000円で、前年度収入済額2,236,478,000円より114,102,000円(5.1％)の増加となっている。

本交付金は、県税として納付された地方消費税の一定割合が市町村に交付されるものである。

(ケ) 第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)－(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和 6 年度	82,751,000	87,430,705	87,430,705	4,679,705	105.7	100.0
令和 5 年度	124,363,000	122,138,045	122,138,045	△ 2,224,955	98.2	100.0
対前年度比較	△ 41,612,000	△ 34,707,340	△ 34,707,340	—	—	—

収入済額は87,430,705円で、前年度収入済額122,138,045円より34,707,340円(28.4％)の減少となっている。

本交付金は、県税として納付されたゴルフ場利用税の一定割合がゴルフ場所在市町村に交付されるものである。

(ケ) 第 9 款 自動車税環境性能割交付金

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)－(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和 6 年度	76,797,000	77,785,000	77,785,000	988,000	101.3	100.0
令和 5 年度	69,095,000	67,134,000	67,134,000	△ 1,961,000	97.2	100.0
対前年度比較	7,702,000	10,651,000	10,651,000	—	—	—

収入済額は77,785,000円で、前年度収入済額67,134,000円より10,651,000円(15.9％)の増加となっている。

本交付金は、県税として納付された自動車税環境性能割の一定割合が市町村に交付されるものである。

(ㇿ) 第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)－(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和6年度	461,388,000	461,512,000	461,512,000	124,000	100.0	100.0
令和5年度	91,276,000	91,440,000	91,440,000	164,000	100.2	100.0
対前年度比較	370,112,000	370,072,000	370,072,000	—	—	—

収入済額は461,512,000円で、前年度収入済額91,440,000円より370,072,000円(404.7%)の増加となっている。

本交付金は、国の施策により地方税に影響があるものについて、地方公共団体の減収を補てんするために交付されるものである。

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除及び定額減税の実施に伴う減収を補てんするためのものである。

また新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金は、固定資産税の特例措置の拡充による減収を補てんするためのものである。

項別は次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)－(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 地方特例交付金	447,146,000	447,146,000	447,146,000	0	100.0	100.0
2 新型コロナウイルス 感染症対策地方税減 収補てん特別交付金	14,242,000	14,366,000	14,366,000	124,000	100.9	100.0
計	461,388,000	461,512,000	461,512,000	124,000	100.0	100.0

(サ) 第11款 地方交付税

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)－(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和6年度	12,799,489,000	13,129,267,000	13,129,267,000	329,778,000	102.6	100.0
令和5年度	12,429,939,000	12,718,380,000	12,718,380,000	288,441,000	102.3	100.0
対前年度比較	369,550,000	410,887,000	410,887,000	—	—	—

収入済額は13,129,267,000円で、前年度収入済額12,718,380,000円より410,887,000円（3.2％）の増加となっている。

内訳は普通交付税11,574,489,000円及び特別交付税1,554,778,000円である。

本交付税は、すべての地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行できるよう、国税収入額のうち所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税を一定の基準により再配分するものである。

(シ) 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)－(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和6年度	10,000,000	7,612,000	7,612,000	△ 2,388,000	76.1	100.0
令和5年度	10,000,000	7,921,000	7,921,000	△ 2,079,000	79.2	100.0
対前年度比較	0	△ 309,000	△ 309,000	—	—	—

収入済額は7,612,000円で、前年度収入済額7,921,000円より309,000円（3.9％）の減少となっている。

本交付金は、交通反則金を財源とし、国から地方公共団体に交付されるもので、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てられるものである。

(ヌ) 第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	過納額 (E)	収 入 未 済 額 (B)-(C)- (D)+(E)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
								予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和6年度	712,263,000	717,827,384	715,320,045	40,800	0	2,466,539	3,057,045	100.4	99.7
令和5年度	730,335,648	715,001,810	710,934,701	177,000	0	3,890,109	△ 19,400,947	97.3	99.4
対前年度比較	△ 18,072,648	2,825,574	4,385,344	△ 136,200	0	△ 1,423,570	—	—	—

収入済額は715,320,045円で、前年度収入済額710,934,701円より4,385,344円(0.6%)の増加となっている。

不納欠損額40,800円の内訳は、民生費負担金の保育料40,800円(1人、1件)となっており、処分理由は地方税法第15条の7及び地方自治法第236条第1項(時効)である。

収入未済額は2,466,539円で、その主なものは民生費負担金の保育料2,283,549円である。

項・目別は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 項目	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	過納額 (E)	収 入 未 済 額 (B)-(C)- (D)+(E)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
								予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 分担金	11,587,000	9,052,784	9,052,784	0	0	0	△ 2,534,216	78.1	100.0
1 農林水産業 費負担金	4,307,000	4,303,450	4,303,450	0	0	0	△ 3,550	99.9	100.0
2 災害復旧費 分 担 金	7,280,000	4,749,334	4,749,334	0	0	0	△ 2,530,666	65.2	100.0
2 負担金	700,676,000	708,774,600	706,267,261	40,800	0	2,466,539	5,591,261	100.8	99.6
1 総務費 負 担 金	57,026,000	57,138,758	57,138,758	0	0	0	112,758	100.2	100.0
2 民生費 負 担 金	175,909,000	175,604,288	173,096,949	40,800	0	2,466,539	△ 2,812,051	98.4	98.6
3 衛生費 負 担 金	73,713,000	73,680,037	73,680,037	0	0	0	△ 32,963	100.0	100.0
4 消防費 負 担 金	385,990,000	395,717,627	395,717,627	0	0	0	9,727,627	102.5	100.0
5 教育費 負 担 金	8,038,000	6,633,890	6,633,890	0	0	0	△ 1,404,110	82.5	100.0
計	712,263,000	717,827,384	715,320,045	40,800	0	2,466,539	3,057,045	100.4	99.7

(セ) 第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	過納額 (E)	収 入 未 済 額 (B)-(C)- (D)+(E)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
								予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和6年度	660,510,000	684,019,987	637,086,494	13,230	0	46,920,263	△ 23,423,506	96.5	93.1
令和5年度	675,786,000	693,878,432	649,014,874	13,230	0	44,850,328	△ 26,771,126	96.0	93.5
対前年度比較	△ 15,276,000	△ 9,858,445	△ 11,928,380	0	0	2,069,935	—	—	—

収入済額は637,086,494円で、前年度収入済額649,014,874円より11,928,380円(1.8%)の減少となっている。

不納欠損額13,230円の内訳は、土木使用料の溝渠占用料13,230円(1人、1件)となっており、処分理由は地方自治法第236条第1項(時効)である。

収入未済額は46,920,263円で、その主なものは、土木使用料の住宅使用料46,709,253円である。

項・目別は次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 項目	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	過納額 (E)	収 入 未 済 額 (B)-(C)- (D)+(E)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
								予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 使用料	356,788,000	387,334,040	340,520,027	13,230	0	46,800,783	△ 16,267,973	95.4	87.9
1 総務使用料	14,168,000	15,597,338	15,597,338	0	0	0	1,429,338	110.1	100.0
2 民生使用料	4,129,000	4,267,360	4,267,360	0	0	0	138,360	103.4	100.0
3 衛生使用料	1,557,000	1,579,110	1,578,050	0	0	1,060	21,050	101.4	99.9
4 労働使用料	14,000	16,050	16,050	0	0	0	2,050	114.6	100.0
5 農林水産業 使 用 料	14,616,000	15,737,423	15,737,423	0	0	0	1,121,423	107.7	100.0
6 商工使用料	51,668,000	49,442,031	49,442,031	0	0	0	△ 2,225,969	95.7	100.0
7 土木使用料	259,319,000	289,501,820	242,688,867	13,230	0	46,799,723	△ 16,630,133	93.6	83.8
8 消防使用料	38,000	44,554	44,554	0	0	0	6,554	117.2	100.0
9 教育使用料	11,279,000	11,148,354	11,148,354	0	0	0	△ 130,646	98.8	100.0
2 手数料	303,722,000	296,685,947	296,566,467	0	0	119,480	△ 7,155,533	97.6	100.0
1 総務手数料	36,501,000	33,327,260	33,327,260	0	0	0	△ 3,173,740	91.3	100.0
2 民生手数料	1,000	400	400	0	0	0	△ 600	40.0	100.0
3 衛生手数料	258,608,000	254,482,137	254,362,657	0	0	119,480	△ 4,245,343	98.4	100.0
4 農林水産業 手 数 料	40,000	42,800	42,800	0	0	0	2,800	107.0	100.0
5 土木手数料	6,875,000	6,414,650	6,414,650	0	0	0	△ 460,350	93.3	100.0
6 消防手数料	1,697,000	2,418,700	2,418,700	0	0	0	721,700	142.5	100.0
計	660,510,000	684,019,987	637,086,494	13,230	0	46,920,263	△ 23,423,506	96.5	93.1

(Y) 第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和6年度	9,442,188,208	8,957,088,253	8,957,088,253	△ 485,099,955	94.9	100.0
令和5年度	10,050,043,005	9,217,097,413	9,217,097,413	△ 832,945,592	91.7	100.0
対前年度比較	△ 607,854,797	△ 260,009,160	△ 260,009,160	—	—	—

収入済額は8,957,088,253円で、前年度収入済額9,217,097,413円より260,009,160円（2.8％）の減少となっている。

項別は次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 国庫負担金	5,173,344,258	5,140,068,618	5,140,068,618	△ 33,275,640	99.4	100.0
2 国庫補助金	4,255,339,950	3,797,555,446	3,797,555,446	△ 457,784,504	89.2	100.0
3 委託金	13,504,000	19,464,189	19,464,189	5,960,189	144.1	100.0
計	9,442,188,208	8,957,088,253	8,957,088,253	△ 485,099,955	94.9	100.0

(夕) 第16款 県支出金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和6年度	3,772,528,000	3,699,216,043	3,699,216,043	△ 73,311,957	98.1	100.0
令和5年度	3,763,435,000	3,589,039,765	3,589,039,765	△ 174,395,235	95.4	100.0
対前年度比較	9,093,000	110,176,278	110,176,278	—	—	—

収入済額は3,699,216,043円で、前年度収入済額3,589,039,765円より110,176,278円(3.1%)の増加となっている。

項別は次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 県負担金	2,156,511,000	2,131,365,326	2,131,365,326	△ 25,145,674	98.8	100.0
2 県補助金	1,397,035,000	1,350,764,847	1,350,764,847	△ 46,270,153	96.7	100.0
3 委託金	218,982,000	217,085,870	217,085,870	△ 1,896,130	99.1	100.0
計	3,772,528,000	3,699,216,043	3,699,216,043	△ 73,311,957	98.1	100.0

(㊦) 第17款 財産収入

(単位：円・％)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	過納額 (E)	収 入 未 済 額 (B)-(C)- (D)+(E)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
								予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和6年度	252,935,000	203,408,546	203,385,250	0	0	23,296	△ 49,549,750	80.4	100.0
令和5年度	528,600,000	533,085,000	533,061,704	0	0	23,296	4,461,704	100.8	100.0
対前年度比較	△ 275,665,000	△ 329,676,454	△ 329,676,454	0	0	0	—	—	—

収入済額は203,385,250円で、前年度収入済額533,061,704円より329,676,454円(61.8％)の減少となっている。

収入未済額は、土地貸付収入23,296円である。

項別は次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 項目	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	過納額 (E)	収 入 未 済 額 (B)-(C)- (D)+(E)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
								予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 財産運用収入	150,115,000	145,163,176	145,139,880	0	0	23,296	△ 4,975,120	96.7	100.0
2 財産売却収入	102,820,000	58,245,370	58,245,370	0	0	0	△ 44,574,630	56.6	100.0
計	252,935,000	203,408,546	203,385,250	0	0	23,296	△ 49,549,750	80.4	100.0

(㊧) 第18款 寄附金

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和6年度	371,753,000	400,122,994	400,122,994	28,369,994	107.6	100.0
令和5年度	325,075,000	308,622,095	308,622,095	△ 16,452,905	94.9	100.0
対前年度比較	46,678,000	91,500,899	91,500,899	—	—	—

収入済額は400,122,994円で、前年度収入済額308,622,095円より91,500,899円(29.6％)の増加となっている。

寄附金の主なものは、ふるさと納税寄附金390,921,000円及び企業版ふるさと納税寄附金7,500,000円である。

(イ) 第19款 繰入金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和6年度	775,543,000	371,920,735	371,920,735	△ 403,622,265	48.0	100.0
令和5年度	380,005,000	205,267,181	205,267,181	△ 174,737,819	54.0	100.0
対前年度比較	395,538,000	166,653,554	166,653,554	—	—	—

収入済額は371,920,735円で、前年度収入済額205,267,181円より166,653,554円
(81.2%) の増加となっている。

項別は次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 基金繰入金	679,975,000	280,186,069	280,186,069	△ 399,788,931	41.2	100.0
2 財産区繰入金	25,708,000	23,424,494	23,424,494	△ 2,283,506	91.1	100.0
3 他会計繰入金	69,860,000	68,310,172	68,310,172	△ 1,549,828	97.8	100.0
計	775,543,000	371,920,735	371,920,735	△ 403,622,265	48.0	100.0

(ロ) 第20款 繰越金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和6年度	1,071,220,488	1,071,219,933	1,071,219,933	△ 555	100.0	100.0
令和5年度	1,718,916,730	1,718,916,571	1,718,916,571	△ 159	100.0	100.0
対前年度比較	△ 647,696,242	△ 647,696,638	△ 647,696,638	—	—	—

収入済額は1,071,219,933円で、前年度収入済額1,718,916,571円より647,696,638
円 (37.7%) の減少となっている。

(ナ) 第21款 諸収入

(単位：円・％)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	過納額 (E)	収 入 未 済 額 (B)-(C)- (D)+(E)	予算現額と 収入済額 との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
								予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和6年度	2,512,574,000	2,593,756,801	2,495,786,054	6,414,713	0	91,556,034	△ 16,787,946	99.3	96.2
令和5年度	2,613,147,700	2,593,259,101	2,489,037,750	7,878,067	0	96,343,284	△ 124,109,950	95.3	96.0
対前年度比較	△ 100,573,700	497,700	6,748,304	△ 1,463,354	0	△ 4,787,250	—	—	—

収入済額は2,495,786,054円で、前年度収入済額2,489,037,750円より6,748,304円(0.3%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入の中小企業金融資金貸付金収入(元金)1,110,000,000円、労働者金融対策資金貸付金収入(元金)250,000,000円及び下水道事業会計貸付金収入(元金)200,000,000円並びに雑入の学校給食費収入189,031,043円である。

不納欠損額6,414,713円の内訳は、雑入の学校給食費収入(公会計分)69,980円(1人、16件)、児童扶養手当費精算返還金32,500円(1人、1件)及び生活保護法63条等精算返還金6,312,233円(13人、19件)である。処分理由は学校給食費収入(公会計分)については、改正前民法第173条第3項及び民法第145条であり、児童扶養手当費精算返還金及び生活保護法63条等精算返還金については、いずれも地方自治法第236条第1項(時効)である。

収入未済額は91,556,034円で、その主なものは雑入の生活保護法63条等精算返還金63,152,196円及び貸付金元利収入の奨学資金貸付金収入(元金)11,704,110円である。

項別は次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 項	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	過納額 (E)	収 入 未 済 額 (B) - (C) - (D) + (E)	予算現額と 収入済額 との比較 (C) - (A)	収入済額の比率	
								予算比 (C) / (A)	調定比 (C) / (B)
1 延滞金加算金 及び過料	10,206,000	10,020,768	10,020,768	0	0	0	△ 185,232	98.2	100.0
2 市預金利子	91,000	288,838	288,838	0	0	0	197,838	317.4	100.0
3 貸付金元利 収入	1,565,637,000	1,585,127,288	1,565,441,122	0	0	19,686,166	△ 195,878	100.0	98.8
4 受託事業収入	11,713,000	8,080,881	8,080,881	0	0	0	△ 3,632,119	69.0	100.0
5 雑入	924,927,000	990,239,026	911,954,445	6,414,713	0	71,869,868	△ 12,972,555	98.6	92.1
計	2,512,574,000	2,593,756,801	2,495,786,054	6,414,713	0	91,556,034	△ 16,787,946	99.3	96.2

(二) 第22款 市債

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)－(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和6年度	5,890,763,000	4,603,963,000	4,603,963,000	△ 1,286,800,000	78.2	100.0
令和5年度	5,280,237,000	4,041,700,000	4,041,700,000	△ 1,238,537,000	76.5	100.0
対前年度比較	610,526,000	562,263,000	562,263,000	—	—	—

収入済額は4,603,963,000円で、前年度収入済額4,041,700,000円より562,263,000円(13.9%)の増加となっている。

目別は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)－(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 総務債	474,000,000	431,600,000	431,600,000	△ 42,400,000	91.1	100.0
2 民生債	6,800,000	5,300,000	5,300,000	△ 1,500,000	77.9	100.0
3 衛生債	12,300,000	12,300,000	12,300,000	0	100.0	100.0
4 農林水産業債	156,800,000	97,800,000	97,800,000	△ 59,000,000	62.4	100.0
5 土木債	3,219,000,000	2,454,200,000	2,454,200,000	△ 764,800,000	76.2	100.0
6 消防債	388,400,000	366,900,000	366,900,000	△ 21,500,000	94.5	100.0
7 教育債	870,600,000	746,300,000	746,300,000	△ 124,300,000	85.7	100.0
8 災害復旧債	259,400,000	159,900,000	159,900,000	△ 99,500,000	61.6	100.0
9 諸支出金債	401,100,000	247,500,000	247,500,000	△ 153,600,000	61.7	100.0
10 臨時財政対策債	102,363,000	82,163,000	82,163,000	△ 20,200,000	80.3	100.0
計	5,890,763,000	4,603,963,000	4,603,963,000	△ 1,286,800,000	78.2	100.0

(ヌ) 自動車取得税交付金（廃款）

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和 6 年度	—	—	—	—	—	—
令和 5 年度	0	5,795,043	5,795,043	5,795,043	—	100.0
対前年度比較	0	△5,795,043	△5,795,043	—	—	—

令和元年10月から自動車税環境性能割が導入され、自動車取得税は廃止されたが、令和5年度に自動車メーカーの排出ガス等の不正にかかり、自動車取得税が追加徴収されたことにより交付が行われた。

(2) 歳出

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 6 年度	56,061,188,696	53,340,273,481	1,539,889,079	1,181,026,136	95.1
令和 5 年度	55,618,780,083	52,267,272,262	1,607,138,696	1,744,369,125	94.0
対前年度比較	442,408,613	1,073,001,219	△ 67,249,617	△ 563,342,989	—

予算現額56,061,188,696円に対し、支出済額53,340,273,481円で、予算執行率95.1%である。

歳出の執行状況を目的別（款別）に分類し、決算額を比較すると次表のとおりである。

構成比の大きい順にみると、民生費31.5%、総務費14.2%、公債費13.3%、土木費10.2%、教育費10.2%及び衛生費5.3%となっており、他は5%未満である。

翌年度繰越額は1,539,889,079円となっており、その内訳は、総務費94,187,640円、民生費148,000円、衛生費3,080,000円、農林水産業費46,600,000円、土木費926,963,139円、消防費62,200,000円、教育費129,701,900円、災害復旧費141,324,400円及び諸支出金135,684,000円である。

不用額は1,181,026,136円で、予算現額に対する割合は2.1%となっており、主なものの金額と割合は民生費371,185,231円（31.4%）、総務費278,775,037円（23.6%）、教育費160,421,535円（13.6%）、衛生費130,428,225円（11.0%）である。

○ 目的別歳出決算状況

(単位：円・%)

款 別	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 議会費	307,344,927	0.6	314,094,465	0.6	△ 6,749,538	97.9
2 総務費	7,564,221,964	14.2	7,435,091,770	14.2	129,130,194	101.7
3 民生費	16,790,349,769	31.5	16,260,427,067	31.1	529,922,702	103.3
4 衛生費	2,827,334,380	5.3	2,954,679,250	5.7	△ 127,344,870	95.7
5 労働費	252,856,412	0.5	253,705,202	0.5	△ 848,790	99.7
6 農林水産業費	1,179,756,458	2.2	1,050,489,233	2.0	129,267,225	112.3
7 商工費	1,624,632,724	3.0	1,823,053,532	3.5	△ 198,420,808	89.1
8 土木費	5,433,439,610	10.2	4,587,615,096	8.8	845,824,514	118.4
9 消防費	2,350,357,090	4.4	2,166,610,776	4.1	183,746,314	108.5
10 教育費	5,426,537,865	10.2	5,406,230,754	10.3	20,307,111	100.4
11 災害復旧費	286,831,974	0.5	346,527,219	0.7	△ 59,695,245	82.8
12 公債費	7,092,147,136	13.3	7,629,194,186	14.6	△ 537,047,050	93.0
13 諸支出金	2,204,463,172	4.1	2,039,553,712	3.9	164,909,460	108.1
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	53,340,273,481	100.0	52,267,272,262	100.0	1,073,001,219	102.1

○ 目的別歳出執行状況

(単位：円・%)

款別	区分	予 算 現 額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
1	議会費	315,546,000	307,344,927	0	8,201,073	97.4
2	総務費	7,937,184,641	7,564,221,964	94,187,640	278,775,037	95.3
3	民生費	17,161,683,000	16,790,349,769	148,000	371,185,231	97.8
4	衛生費	2,960,842,605	2,827,334,380	3,080,000	130,428,225	95.5
5	労働費	253,903,000	252,856,412	0	1,046,588	99.6
6	農林水産業費	1,309,264,769	1,179,756,458	46,600,000	82,908,311	90.1
7	商工費	1,644,883,000	1,624,632,724	0	20,250,276	98.8
8	土木費	6,411,106,055	5,433,439,610	926,963,139	50,703,306	84.8
9	消防費	2,435,270,000	2,350,357,090	62,200,000	22,712,910	96.5
10	教育費	5,716,661,300	5,426,537,865	129,701,900	160,421,535	94.9
11	災害復旧費	439,561,326	286,831,974	141,324,400	11,404,952	65.3
12	公債費	7,092,239,000	7,092,147,136	0	91,864	100.0
13	諸支出金	2,364,433,000	2,204,463,172	135,684,000	24,285,828	93.2
14	予備費	18,611,000	0	0	18,611,000	0.0
合 計		56,061,188,696	53,340,273,481	1,539,889,079	1,181,026,136	95.1

○ 性質別歳出決算状況

(単位：千円・%)

性 質 別	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比率
人件費	8,813,898	16.5	8,359,664	16.0	454,234	105.4
物件費	6,244,628	11.7	6,285,565	12.0	△ 40,937	99.3
維持補修費	767,045	1.4	692,392	1.3	74,653	110.8
扶助費	10,257,725	19.2	9,325,925	17.8	931,800	110.0
補助費等	5,465,335	10.2	6,592,367	12.6	△ 1,127,032	82.9
普通建設事業費	7,711,323	14.5	6,448,027	12.3	1,263,296	119.6
災害復旧事業費	244,300	0.5	311,853	0.6	△ 67,553	78.3
公債費	7,092,031	13.3	7,629,057	14.6	△ 537,026	93.0
積立金	478,929	0.9	667,292	1.3	△ 188,363	71.8
出資金	418,145	0.8	344,670	0.7	73,475	121.3
貸付金	1,560,195	2.9	1,460,312	2.8	99,883	106.8
繰出金	4,286,719	8.0	4,150,148	7.9	136,571	103.3
合 計	53,340,273	100.0	52,267,272	100.0	1,073,001	102.1

※決算統計上の区分により作成している。

(7) 第 1 款 議会費

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 6 年度	315,546,000	307,344,927	0	8,201,073	97.4
令和 5 年度	320,051,000	314,094,465	0	5,956,535	98.1
対前年度比較	△ 4,505,000	△ 6,749,538	0	2,244,538	—

予算の執行率は97.4%、支出済額は 307,344,927円で、前年度支出済額
314,094,465円より6,749,538円（2.1%）の減少となっている。

支出済額の主なものは、報酬128,518,934円、職員手当等76,901,496円、共済費
46,628,492円及び給料30,592,692円である。

(イ) 第2款 総務費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	7,937,184,641	7,564,221,964	94,187,640	278,775,037	95.3
令和5年度	8,015,189,600	7,435,091,770	116,140,641	463,957,189	92.8
対前年度比較	△ 78,004,959	129,130,194	△ 21,953,001	△ 185,182,152	—

予算の執行率は95.3%、支出済額7,564,221,964円で、前年度支出額7,435,091,770円より129,130,194円（1.7%）の増加となっている。

支出済額の主なものは、総務管理費の一般管理費2,185,027,985円、物価高騰対応重点支援事業費1,553,469,364円、財産管理費616,074,013円、地域振興費455,194,333円、支所費443,925,260円、各種基金費440,359,768円、電算管理費326,792,300円、情報推進費262,495,277円、企画費218,156,246円及び文書広報費140,102,825円、徴税費の税務総務費307,934,863円及び賦課徴収費129,855,622円並びに戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費174,176,032円である。

項別は次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 総務管理費	7,109,353,616	6,765,095,980	94,187,640	250,069,996	95.2
2 徴税費	453,516,000	437,790,485	0	15,725,515	96.5
3 戸籍住民基本台帳費	181,431,025	174,176,032	0	7,254,993	96.0
4 選挙費	124,739,000	122,531,913	0	2,207,087	98.2
5 統計調査費	24,897,000	22,575,791	0	2,321,209	90.7
6 監査委員費	43,248,000	42,051,763	0	1,196,237	97.2
計	7,937,184,641	7,564,221,964	94,187,640	278,775,037	95.3

(ウ) 第3款 民生費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	17,161,683,000	16,790,349,769	148,000	371,185,231	97.8
令和5年度	16,656,016,257	16,260,427,067	6,270,000	389,319,190	97.6
対前年度比較	505,666,743	529,922,702	△ 6,122,000	△ 18,133,959	—

予算の執行率は97.8%、支出済額16,790,349,769円で、前年度支出額16,260,427,067円より529,922,702円(3.3%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、社会福祉費の老人福祉費4,079,464,441円、障害者福祉費3,177,919,227円、社会福祉総務費1,164,168,582円及び保健福祉センター費128,768,999円、児童福祉費の児童福祉総務費3,258,757,185円、認定こども園費1,803,149,450円及び保育所費1,444,563,313円並びに生活保護費の生活保護総務費1,581,280,616円である。

項別では次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 社会福祉費	8,842,986,000	8,672,273,367	148,000	170,564,633	98.1
2 児童福祉費	6,662,628,000	6,536,758,298	0	125,869,702	98.1
3 生活保護費	1,656,031,000	1,581,280,616	0	74,750,384	95.5
4 災害救助費	38,000	37,488	0	512	98.7
計	17,161,683,000	16,790,349,769	148,000	371,185,231	97.8

(イ) 第4款 衛生費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	2,960,842,605	2,827,334,380	3,080,000	130,428,225	95.5
令和5年度	3,257,413,000	2,954,679,250	5,003,605	297,730,145	90.7
対前年度比較	△ 296,570,395	△ 127,344,870	△ 1,923,605	△ 167,301,920	—

予算の執行率は95.5%、支出済額2,827,334,380円で、前年度支出済額2,954,679,250円より127,344,870円（4.3%）の減少となっている。

支出済額の主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費618,001,367円及び予防費452,333,015円並びに清掃費の清掃工場費720,244,078円、清掃総務費415,880,544円、塵芥処理費384,349,557円及び汚泥再生処理センター費159,121,424円である。

項別では次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 保健衛生費	1,240,228,605	1,147,738,777	0	92,489,828	92.5
2 清掃費	1,720,614,000	1,679,595,603	3,080,000	37,938,397	97.6
計	2,960,842,605	2,827,334,380	3,080,000	130,428,225	95.5

(オ) 第5款 労働費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	253,903,000	252,856,412	0	1,046,588	99.6
令和5年度	254,180,000	253,705,202	0	474,798	99.8
対前年度比較	△ 277,000	△ 848,790	0	571,790	—

予算の執行率は99.6%、支出済額 252,856,412円で、前年度支出済額253,705,202円より848,790円（0.3%）の減少となっている。

支出済額の主なものは、労働諸費の労働諸費250,000,000円（中国労働金庫預託金）である。

(カ) 第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	1,309,264,769	1,179,756,458	46,600,000	82,908,311	90.1
令和5年度	1,201,837,000	1,050,489,233	96,123,769	55,223,998	87.4
対前年度比較	107,427,769	129,267,225	△ 49,523,769	27,684,313	—

予算の執行率は90.1%、支出済額1,179,756,458円で、前年度支出済額1,050,489,233円より129,267,225円（12.3%）の増加となっている。

支出済額の主なものは、農林水産業費の農業振興費440,149,217円、農地費336,386,345円及び農林水産業総務費177,794,934円である。

(キ) 第7款 商工費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	1,644,883,000	1,624,632,724	0	20,250,276	98.8
令和5年度	1,849,325,260	1,823,053,532	0	26,271,728	98.6
対前年度比較	△ 204,442,260	△ 198,420,808	0	△ 6,021,452	—

予算の執行率は98.8%、支出済額1,624,632,724円で、前年度支出済額1,823,053,532円より198,420,808円（10.9%）の減少となっている。

支出済額の主なものは、商工費の商工振興費1,212,691,357円、商工総務費124,750,416円及び商工開発費115,256,263円である。

(ク) 第8款 土木費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	6,411,106,055	5,433,439,610	926,963,139	50,703,306	84.8
令和5年度	5,939,986,637	4,587,615,096	1,239,495,055	112,876,486	77.2
対前年度比較	471,119,418	845,824,514	△ 312,531,916	△ 62,173,180	—

予算の執行率は84.8%、支出済額5,433,439,610円で、前年度支出済額4,587,615,096円より845,824,514円（18.4%）の増加となっている。

支出済額の主なものは、土木管理費の土木総務費502,887,017円、道路橋梁費の道路維持費955,112,614円、橋梁維持費335,209,861円、道路新設改良費308,866,332円、交通安全施設整備費246,754,453円及び道路橋梁総務費125,537,776円、河川費の河川改良費392,760,345円及び河川総務費293,839,669円、港湾費の港湾総務費210,918,156円、都市計画費の街路事業費202,551,033円、都市計画総務費189,725,289円、公園費174,537,758円及び都市施設整備事業費150,493,753円並びに住宅費の住宅建設費1,075,338,477円及び住宅管理費266,121,048円である。

項別では次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 土木管理費	522,953,972	502,887,017	6,363,269	13,703,686	96.2
2 道路橋梁費	2,325,816,876	1,971,481,036	340,725,710	13,610,130	84.8
3 河川費	856,551,500	689,000,014	165,429,687	2,121,799	80.4
4 港湾費	275,189,762	210,918,156	57,498,763	6,772,843	76.6
5 都市計画費	926,379,945	717,693,862	202,676,410	6,009,673	77.5
6 住宅費	1,504,214,000	1,341,459,525	154,269,300	8,485,175	89.2
計	6,411,106,055	5,433,439,610	926,963,139	50,703,306	84.8

(ケ) 第9款 消防費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	2,435,270,000	2,350,357,090	62,200,000	22,712,910	96.5
令和5年度	2,202,149,400	2,166,610,776	0	35,538,624	98.4
対前年度比較	233,120,600	183,746,314	62,200,000	△ 12,825,714	—

予算の執行率は96.5%、支出済額2,350,357,090円で、前年度支出済額2,166,610,776円より183,746,314円(8.5%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、消防費の常備消防費1,515,703,557円、消防施設整備費581,903,841円及び非常備消防費134,487,586円である。

(コ) 第10款 教育費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	5,716,661,300	5,426,537,865	129,701,900	160,421,535	94.9
令和5年度	5,579,671,600	5,406,230,754	1,631,300	171,809,546	96.9
対前年度比較	136,989,700	20,307,111	128,070,600	△ 11,388,011	—

予算の執行率は94.9%、支出済額5,426,537,865円で、前年度支出済額5,406,230,754円より20,307,111円(0.4%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、教育総務費の学校給食施設費790,243,447円、学校教育指導費399,482,759円及び教育委員会費271,463,085円、小学校費の学校管理費765,364,389円及び教育振興費123,373,604円、中学校費の学校管理費435,963,435円、幼稚園費の認定こども園費772,453,606円及び幼稚園費234,423,120円並びに社会教育費のリージョンプラザ費424,399,286円、社会教育総務費183,529,758円、コミュニティセンター・公民館費171,772,768円、図書館費167,424,158円、芸術文化センター費154,421,255円及び地域学習拠点施設費108,342,586円である。

項別では次表のとおりである。

(単位：円・％)

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 教育総務費	1,505,300,000	1,461,189,291	0	44,110,709	97.1
2 小学校費	905,792,000	888,737,993	0	17,054,007	98.1
3 中学校費	515,064,000	496,523,610	0	18,540,390	96.4
4 幼稚園費	1,058,334,000	1,006,876,726	0	51,457,274	95.1
5 社会教育費	1,580,623,300	1,426,384,863	129,701,900	24,536,537	90.2
6 保健体育費	151,548,000	146,825,382	0	4,722,618	96.9
計	5,716,661,300	5,426,537,865	129,701,900	160,421,535	94.9

(サ) 第11款 災害復旧費

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	439,561,326	286,831,974	141,324,400	11,404,952	65.3
令和5年度	461,292,329	346,527,219	68,474,326	46,290,784	75.1
対前年度比較	△ 21,731,003	△ 59,695,245	72,850,074	△ 34,885,832	—

予算の執行率は65.3%、支出済額286,831,974円で、前年度支出済額346,527,219円より59,695,245円（17.2%）の減少となっている。

支出済額の主なものは、公共土木施設災害復旧費の土木施設災害復旧費193,219,466円である。

項別では次表のとおりである。

(単位：円・％)

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 農林水産施設 災害復旧費	147,891,726	93,612,508	49,881,000	4,398,218	63.3
2 公共土木施設 災害復旧費	291,669,600	193,219,466	91,443,400	7,006,734	66.2
計	439,561,326	286,831,974	141,324,400	11,404,952	65.3

(シ) 第12款 公債費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 6 年度	7,092,239,000	7,092,147,136	0	91,864	100.0
令和 5 年度	7,629,320,000	7,629,194,186	0	125,814	100.0
対前年度比較	△ 537,081,000	△ 537,047,050	0	△ 33,950	—

予算の執行率は100.0%、支出済額7,092,147,136円で、前年度支出済額7,629,194,186円より537,047,050円（7.0%）の減少となっている。

支出済額の内訳は、公債費の元金6,862,237,873円、利子229,793,403円及び公債諸費115,860円である。

(ス) 第13款 諸支出金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 6 年度	2,364,433,000	2,204,463,172	135,684,000	24,285,828	93.2
令和 5 年度	2,224,688,000	2,039,553,712	74,000,000	111,134,288	91.7
対前年度比較	139,745,000	164,909,460	61,684,000	△ 86,848,460	—

予算の執行率は93.2%、支出済額2,204,463,172円で、前年度支出済額2,039,553,712円より164,909,460円（8.1%）の増加となっている。

支出済額の内訳は、公営企業費の下水道事業会計負担金1,188,388,630円、水道広域連合企業団出資金（広域化）247,569,000円、水道広域連合企業団補助241,332,564円、下水道事業会計貸付金200,000,000円、水道広域連合企業団出資金（簡易水道）166,567,978円及び下水道事業会計出資金160,605,000円である。

項別では次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 普通財産取得費	1,000	0	0	1,000	0.0
2 公営企業費	2,364,432,000	2,204,463,172	135,684,000	24,284,828	93.2
計	2,364,433,000	2,204,463,172	135,684,000	24,285,828	93.2

(セ) 第14款 予備費

(単位：円・%)

年 度	当初予算額	補正予算額	充 用 額	不 用 額	充用率
令和6年度	30,000,000	0	11,389,000	18,611,000	38.0
令和5年度	30,000,000	0	2,340,000	27,660,000	7.8
対前年度比較	0	0	9,049,000	△ 9,049,000	—

議決予算30,000,000円に対する充用率は38.0%、充用額は11,389,000円である。
その内訳を款別にみると次表のとおりである。

○ 予備費の充用状況

款 別	金 額 (円)
第2款 総務費	805,000
第6款 農林水産業費	9,900,000
第12款 公債費	684,000
合 計	11,389,000

3 特別会計

令和6年度における特別会計（16会計）の決算総額は、歳入総額22,702,892,260円（対前年度比98.3%、403,027,789円の減少）、歳出総額22,331,112,320円（対前年度比99.7%、60,511,171円の減少）である。

(1) ケーブルネットワーク事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
							予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 分担金及び負担金	4,658,000	2,630,650	2,630,650	0	0	△ 2,027,350	56.5	100.0
2 使用料及び手数料	4,000	8,460	8,460	0	0	4,460	211.5	100.0
3 繰入金	0	0	0	0	0	0	—	—
4 諸収入	56,818,000	53,558,259	53,558,259	0	0	△ 3,259,741	94.3	100.0
5 繰越金	7,030,000	7,029,661	7,029,661	0	0	△ 339	100.0	100.0
合 計	68,510,000	63,227,030	63,227,030	0	0	△ 5,282,970	92.3	100.0

歳出

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 ケーブルネットワーク事業費	67,510,000	63,227,030	0	4,282,970	93.7
2 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	68,510,000	63,227,030	0	5,282,970	92.3

決算額は歳入総額63,227,030円、歳出総額63,227,030円である。

歳入は前年度収入済額79,844,148円に比べ、16,617,118円(20.8%)減少し、歳出は前年度支出済額72,814,487円に比べ、9,587,457円(13.2%)減少している。

歳入の主なものは第4款 諸収入 第1目 雑入53,558,259円（指定管理者負担金36,452,778円、指定管理者利益負担金17,105,481円）、第5款 繰越金7,029,661円及び第1款 分担金及び負担金 第1項 負担金 第1目 ケーブルテレビ負担金2,630,650円である。

歳出は第1款 ケーブルネットワーク事業費 第1項 ケーブルネットワーク総務費 第1目 ケーブルネットワーク管理費63,227,030円である。

(2) 公共用地先行取得事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額 の比率	
							予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 繰入金	1,160,000	1,063,303	1,063,303	0	0	△ 96,697	91.7	100.0
2 市債	36,100,000	36,100,000	36,100,000	0	0	0	100.0	100.0
3 財産収入	46,600,000	46,603,185	46,603,185	0	0	3,185	100.0	100.0
4 繰越金	15,203	15,203	15,203	0	0	0	100.0	100.0
合計	83,875,203	83,781,691	83,781,691	0	0	△ 93,512	99.9	100.0

歳出

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 公共用地先行取得費	36,115,203	36,115,203	0	0	100.0
2 公債費	47,760,000	47,666,488	0	93,512	99.8
合計	83,875,203	83,781,691	0	93,512	99.9

決算額は歳入総額83,781,691円、歳出総額83,781,691円である。

歳入は前年度収入済額188,966,309円に比べ、105,184,618円(55.7%)減少し、歳出は前年度支出済額188,951,106円に比べ、105,169,415円(55.7%)減少している。

歳入の主なものは第3款 財産収入 第1項 財産売払収入 第1目 不動産売払収入46,603,185円及び第2款 市債 第1目 公共用地先行取得事業債36,100,000円である。

歳出の内訳は第2款 公債費47,666,488円(繰上償還元金46,600,000円、定期償還利子618,566円等)及び第1款 公共用地先行取得費36,115,203円(物件移転補償費25,932,261円、用地購入費10,182,942円)である。

(3) 港湾事業特別会計

歳入

(単位：円・％)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
							予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 使用料及び 手数料	110,185,000	104,820,395	104,820,395	0	0	△ 5,364,605	95.1	100.0
2 県支出金	367,000	333,413	333,413	0	0	△ 33,587	90.8	100.0
3 財産収入	24,000	19,084	19,084	0	0	△ 4,916	79.5	100.0
4 繰越金	10,121,000	10,119,815	10,119,815	0	0	△ 1,185	100.0	100.0
5 諸収入	8,113,000	3,696,566	3,696,566	0	0	△ 4,416,434	45.6	100.0
合計	128,810,000	118,989,273	118,989,273	0	0	△ 9,820,727	92.4	100.0

歳出

(単位：円・％)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 港湾費	127,810,000	116,316,417	0	11,493,583	91.0
2 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合計	128,810,000	116,316,417	0	12,493,583	90.3

決算額は歳入総額118,989,273円、歳出総額116,316,417円である。

歳入は前年度収入済額129,795,666円に比べ、10,806,393円(8.3%)減少し、歳出は前年度支出済額119,675,851円に比べ3,359,434円(2.8%)減少している。

歳入の主なものは第1款 使用料及び手数料 第1項 使用料 第1目 港湾使用料104,801,125円、第4款 繰越金10,119,815円及び第5款 諸収入 第1目 雑入3,696,566円である。

歳出は第1款 港湾費 第1目 港湾管理費116,316,417円である。

(4) 駐車場事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額 の比率	
							予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 使用料及び 手数料	26,295,000	26,109,490	26,109,490	0	0	△ 185,510	99.3	100.0
2 繰入金	5,984,000	4,004,864	4,004,864	0	0	△ 1,979,136	66.9	100.0
3 諸収入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	—
合 計	32,280,000	30,114,354	30,114,354	0	0	△ 2,165,646	93.3	100.0

歳出

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 駐車場費	20,874,000	19,709,199	0	1,164,801	94.4
2 公債費	10,406,000	10,405,155	0	845	100.0
3 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	32,280,000	30,114,354	0	2,165,646	93.3

決算額は歳入総額30,114,354円、歳出総額30,114,354円である。

歳入は前年度収入済額28,013,040円に比べ、2,101,314円(7.5%)増加し、歳出は前年度支出済額28,013,040円に比べ2,101,314円(7.5%)増加している。

歳入の主なものは第1款 使用料及び手数料 第1項 使用料 第1目 駐車場使用料26,109,490円(円一町駐車場使用料20,642,970円、帝人通駐車場使用料5,466,520円)である。

歳出の主なものは第1款 駐車場費 第2目 円一町駐車場管理費16,434,250円及び第1目 帝人通駐車場管理費3,274,949円並びに第2款 公債費10,405,155円(定期償還元金9,976,000円、定期償還利子429,155円)である。

(5) 土地区画整理事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額 の比率	
							予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 使用料及び 手数料	1,000,000	784,130	784,130	0	0	△ 215,870	78.4	100.0
2 国庫支出金	103,846,000	81,125,119	81,125,119	0	0	△ 22,720,881	78.1	100.0
3 財産収入	31,000,000	17,500,000	17,500,000	0	0	△ 13,500,000	56.5	100.0
4 繰入金	6,888,000	7,709,178	7,709,178	0	0	821,178	111.9	100.0
5 繰越金	3,126,000	3,125,000	3,125,000	0	0	△ 1,000	100.0	100.0
6 諸収入	499,000	0	0	0	0	△ 499,000	0.0	—
7 市債	366,500,000	293,600,000	293,600,000	0	0	△ 72,900,000	80.1	100.0
合 計	512,859,000	403,843,427	403,843,427	0	0	△ 109,015,573	78.7	100.0

歳出

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 土地区画整理費	415,559,000	305,167,833	109,856,548	534,619	73.4
2 公債費	96,800,000	96,729,927	0	70,073	99.9
3 予備費	500,000	0	0	500,000	0.0
合 計	512,859,000	401,897,760	109,856,548	1,104,692	78.4

決算額は歳入総額403,843,427円、歳出総額401,897,760円である。

歳入は前年度収入済額440,953,560円に比べ、37,110,133円(8.4%)減少し、歳出は前年度支出済額437,828,560円に比べ35,930,800円(8.2%)減少している。

歳入の主なものは第7款 市債 第2目 土地区画整理事業債215,000,000円及び第1目 土木債78,600,000円、第2款 国庫支出金 第1項 国庫補助金 第1目 土木費国庫補助金81,125,119円並びに第3款 財産収入 第1項 財産売払収入 第1目 保留地処分金17,500,000円である。

歳出の内訳は第1款 土地区画整理費305,167,833円及び第2款 公債費96,729,927円(定期償還元金92,996,000円、定期償還利子3,733,927円)である。

(6) 国民健康保険（事業勘定）特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	過納額 (E)	収入 未済額 (B)-(C) -(D)+(E)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
								予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 国民健康 保険税	1,570,941,000	1,760,726,542	1,524,143,098	18,554,306	1,339,200	219,368,338	△ 46,797,902	97.0	86.6
2 使用料及び 手数料	1,000	0	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	—
3 国庫支出金	1,000	6,135,000	6,135,000	0	0	0	6,134,000	613,500.0	100.0
4 県支出金	7,861,055,000	6,793,599,465	6,793,599,465	0	0	0	△ 1,067,455,535	86.4	100.0
5 財産収入	827,000	681,173	681,173	0	0	0	△ 145,827	82.4	100.0
6 繰入金	984,805,000	1,000,236,931	1,000,236,931	0	0	0	15,431,931	101.6	100.0
7 繰越金	113,213,000	113,213,184	113,213,184	0	0	0	184	100.0	100.0
8 諸収入	21,576,000	11,868,080	11,341,904	23,513	0	502,663	△ 10,234,096	52.6	95.6
合 計	10,552,419,000	9,686,460,375	9,449,350,755	18,577,819	1,339,200	219,871,001	△ 1,103,068,245	89.5	97.6

歳出

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	153,986,000	146,909,049	0	7,076,951	95.4
2 保 険 給 付 費	7,623,161,000	6,560,749,217	0	1,062,411,783	86.1
3 国民健康保険事業費 納 付 金	2,581,473,000	2,581,471,145	0	1,855	100.0
4 保 健 事 業 費	142,664,000	116,141,722	0	26,522,278	81.4
5 基 金 積 立 金	827,000	681,173	0	145,827	82.4
6 公 債 費	340,000	37,067	0	302,933	10.9
7 諸 支 出 金	19,968,000	16,910,199	0	3,057,801	84.7
8 予 備 費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0
合 計	10,552,419,000	9,422,899,572	0	1,129,519,428	89.3

決算額は歳入総額9,449,350,755円、歳出総額9,422,899,572円である。

歳入は前年度収入済額9,786,903,772円に比べ、337,553,017円(3.4%)減少し、歳出は前年度支出済額9,673,690,588円に比べ250,791,016円(2.6%)減少している。

歳入の主なものは第4款 県支出金 第1項 県補助金 第1目 保険給付費等交付金 6,793,425,465円、第1款 国民健康保険税 第1目 一般被保険者国民健康保険税 1,524,135,934円、第6款 繰入金 第1項 他会計繰入金 第1目 一般会計繰入金795,960,931円及び第7款 繰越金113,213,184円である。

歳出の主なものは第2款 保険給付費 第1項 療養諸費5,680,803,382円及び第2項 高額療養費 863,984,159円並びに第3款 国民健康保険事業費納付金 第1項 医療給付費分 1,895,533,091円及び第2項 後期高齢者支援金等分555,396,887円である。

不納欠損額18,577,819円は、国民健康保険税18,554,306円(103人、967件)及び諸収入の雑入(無資格者等医療費返還金) 23,513円(1人、1件)である。

国民健康保険税に関する処分理由別の内訳は、地方税法第15条の7第4項(執行停止後3年経過)によるものが11,743,887円(42人、526件)、同法第18条第1項(時効)によるものが6,810,419円(79人、441件)である。なお、時効については、執行停止中に時効が成立したものを含む。

雑入(無資格者等医療費返還金) 23,513円(1人、1件)に関する処分理由は、地方自治法第236条第1項(時効)によるものである。

収入未済額219,871,001円の内訳は第1款 国民健康保険税219,368,338円及び第8款 諸収入 第3項 雑入502,663円(自賠法等による医療費の賠償金457,483円、無資格者等医療費返還金45,180円)である。

(7) 国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
							予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 診療収入	66,585,000	61,237,618	61,237,618	0	0	△ 5,347,382	92.0	100.0
2 使用料及び 手数料	273,000	228,450	228,450	0	0	△ 44,550	83.7	100.0
3 財産収入	95,000	77,899	77,899	0	0	△ 17,101	82.0	100.0
4 繰入金	18,402,000	18,402,000	18,402,000	0	0	0	100.0	100.0
5 繰越金	11,195,000	11,195,226	11,195,226	0	0	226	100.0	100.0
6 諸収入	910,000	946,541	946,541	0	0	36,541	104.0	100.0
合計	97,460,000	92,087,734	92,087,734	0	0	△ 5,372,266	94.5	100.0

歳出

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	65,580,000	63,147,063	0	2,432,937	96.3
2 医業費	25,185,000	22,891,256	0	2,293,744	90.9
3 基金積立金	5,695,000	5,677,899	0	17,101	99.7
4 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合計	97,460,000	91,716,218	0	5,743,782	94.1

決算額は歳入総額92,087,734円、歳出総額91,716,218円である。

歳入は前年度収入済額81,617,160円に比べ、10,470,574円(12.8%)増加し、歳出は前年度支出済額70,421,934円に比べ21,294,284円(30.2%)増加している。

歳入の主なものは第1款 診療収入 第1項 外来収入 第3目 後期高齢者診療報酬収入28,421,857円及び第5目 その他診療報酬収入12,166,466円である。

歳出の内訳は第1款 総務費 第1項 総務管理費 第1目 一般管理費63,147,063円、第2款 医業費22,891,256円及び第3款 基金積立金 第1目 大和診療所運営基金積立金5,677,899円である。

(8) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	過納額 (E)	収入 未済額 (B)-(C) -(D)+(E)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
								予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 後期高齢者 医療保険料	1,344,621,000	1,346,483,135	1,343,203,400	377,225	1,312,240	4,214,750	△ 1,417,600	99.9	99.8
2 分担金及び 負担金	1,422,000	1,422,000	1,422,000	0	0	0	0	100.0	100.0
3 使用料及び 手数料	1,000	0	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	—
4 繰入金	464,738,000	463,313,678	463,313,678	0	0	0	△ 1,424,322	99.7	100.0
5 繰越金	5,112,000	5,112,019	5,112,019	0	0	0	19	100.0	100.0
6 諸収入	1,006,000	785,299	785,299	0	0	0	△ 220,701	78.1	100.0
合 計	1,816,900,000	1,817,116,131	1,813,836,396	377,225	1,312,240	4,214,750	△ 3,063,604	99.8	99.8

歳出

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	41,224,000	40,741,438	0	482,562	98.8
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,773,626,000	1,765,913,872	0	7,712,128	99.6
3 公債費	102,000	101,149	0	851	99.2
4 諸支出金	1,000,000	648,685	0	351,315	64.9
5 予備費	948,000	0	0	948,000	0.0
合 計	1,816,900,000	1,807,405,144	0	9,494,856	99.5

決算額は歳入総額1,813,836,396円、歳出総額1,807,405,144円である。

歳入は前年度収入済額1,595,110,588円に比べ、218,725,808円(13.7%)増加し、歳出は前年度支出済額1,589,998,569円に比べ217,406,575円(13.7%)増加している。

歳入の主なものは第1款 後期高齢者医療保険料1,343,203,400円、第4款 繰入金 第1項 一般会計繰入金463,313,678円及び第5款 繰越金5,112,019円である。

歳出の主なものは第2款 後期高齢者医療広域連合納付金1,765,913,872円並びに第1款 総務費 第1項 総務管理費25,592,698円及び第2項 徴収費15,148,740円である。

不納欠損額377,225円は後期高齢者医療保険料(10人、30件)であり、処分理由は、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項(時効)による。なお、時効については、執行停止中に時効が成立したものを含む。

収入未済額4,214,750円は第1款 後期高齢者医療保険料である。

予備費の当初予算額は1,000,000円であり、充用額は52,000円である。

(9) 介護保険特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	過納額 (E)	収入 未済額 (B)-(C) -(D)+(E)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
								予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 介護保険料	1,789,198,000	1,852,707,509	1,843,512,562	1,610,530	1,484,655	9,069,072	54,314,562	103.0	99.5
2 使用料及び 手数料	231,000	410,000	410,000	0	0	0	179,000	177.5	100.0
3 国庫支出金	2,478,217,000	2,546,682,780	2,546,682,780	0	0	0	68,465,780	102.8	100.0
4 支払基金 交付金	2,709,906,000	2,649,767,000	2,649,767,000	0	0	0	△ 60,139,000	97.8	100.0
5 県支出金	1,477,376,000	1,462,203,581	1,462,203,581	0	0	0	△ 15,172,419	99.0	100.0
6 財産収入	2,064,000	1,894,870	1,894,870	0	0	0	△ 169,130	91.8	100.0
7 繰入金	1,725,166,000	1,527,800,083	1,527,800,083	0	0	0	△ 197,365,917	88.6	100.0
8 繰越金	362,097,000	362,097,169	362,097,169	0	0	0	169	100.0	100.0
9 諸収入	342,000	2,814,481	2,780,874	0	0	33,607	2,438,874	813.1	98.8
合 計	10,544,597,000	10,406,377,473	10,397,148,919	1,610,530	1,484,655	9,102,679	△ 147,448,081	98.6	99.9

歳出

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	166,659,000	160,864,823	0	5,794,177	96.5
2 保険給付費	9,718,608,000	9,479,694,553	0	238,913,447	97.5
3 地域支援事業費	396,710,000	366,706,473	0	30,003,527	92.4
4 保健福祉事業費	13,047,000	8,322,130	0	4,724,870	63.8
5 基金積立金	2,064,000	1,894,870	0	169,130	91.8
6 公債費	230,000	36,164	0	193,836	15.7
7 諸支出金	246,279,000	246,193,885	0	85,115	100.0
8 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	10,544,597,000	10,263,712,898	0	280,884,102	97.3

決算額は歳入総額10,397,148,919円、歳出総額10,263,712,898円である。

歳入は前年度収入済額10,521,185,681円に比べ、124,036,762円(1.2%)減少し、歳出は前年度支出済額10,159,088,512円に比べ104,624,386円(1.0%)増加している。

歳入の主なものは第4款 支払基金交付金2,649,767,000円、第1款 介護保険料1,843,512,562円、第3款 国庫支出金 第1項 国庫負担金1,766,016,192円、第7款 繰入金 第1項 一般会計繰入金1,477,800,083円及び第5款 県支出金 第1項 県負担金1,414,820,644円である。

歳出の主なものは第2款 保険給付費 第1項 介護サービス等諸費8,766,207,974円及び第2項 介護予防サービス等諸費304,431,349円並びに第3款 地域支援事業費 第1項 介護予防・生活支援サービス事業費270,828,742円である。

不納欠損額1,610,530円は介護保険料(42人、255件)である。処分理由については、介護保険法第200条第1項(時効)によるものである。なお、時効については、執行停止中に時効が成立したものを含む。

収入未済額9,102,679円は第1款 介護保険料9,069,072円及び第9款 諸収入 第3項 雑入 第4目 雑入33,607円である。

(10) 東町財産区特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額 の比率	
							予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 財産収入	157,000	103,050	103,050	0	0	△ 53,950	65.6	100.0
2 繰越金	1,552,000	21,512,341	21,512,341	0	0	19,960,341	1,386.1	100.0
3 諸収入	1,000	28,465	28,465	0	0	27,465	2,846.5	100.0
合 計	1,710,000	21,643,856	21,643,856	0	0	19,933,856	1,265.7	100.0

歳出

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	1,385,000	729,400	0	655,600	52.7
2 予備費	325,000	0	0	325,000	0.0
合 計	1,710,000	729,400	0	980,600	42.7

決算額は歳入総額21,643,856円、歳出総額729,400円である。

歳入は前年度収入済額22,223,741円に比べ、579,885円(2.6%)減少し、歳出は前年度支出済額711,400円に比べ18,000円(2.5%)増加している。

歳入の主なものは第2款 繰越金21,512,341円である。

歳出の内訳は第1款 総務費 第1項 総務管理費729,400円である。

(11) 中之町財産区特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額 の比率	
							予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 財産収入	845,000	971,484	971,484	0	0	126,484	115.0	100.0
2 繰越金	1,234,000	155,390,734	155,390,734	0	0	154,156,734	12,592.4	100.0
3 諸収入	1,000	261,436	261,436	0	0	260,436	26,143.6	100.0
合 計	2,080,000	156,623,654	156,623,654	0	0	154,543,654	7,530.0	100.0

歳出

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	2,007,000	724,500	0	1,282,500	36.1
2 予備費	73,000	0	0	73,000	0.0
合 計	2,080,000	724,500	0	1,355,500	34.8

決算額は歳入総額156,623,654円、歳出総額724,500円である。

歳入は前年度収入済額157,794,379円に比べ、1,170,725円(0.7%)減少し、歳出は前年度支出済額2,403,645円に比べ1,679,145円(69.9%)減少している。

歳入の主なものは第2款 繰越金155,390,734円である。

歳出の内訳は第1款 総務費 第2項 財産管理費572,482円及び第1項 総務管理費152,018円である。

(12) 沼田西町松江財産区特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
							予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 財産収入	49,000	46,460	46,460	0	0	△ 2,540	94.8	100.0
2 繰越金	1,160,000	7,745,536	7,745,536	0	0	6,585,536	667.7	100.0
3 諸収入	1,000	13,884	13,884	0	0	12,884	1,388.4	100.0
合 計	1,210,000	7,805,880	7,805,880	0	0	6,595,880	645.1	100.0

歳出

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	1,088,000	46,628	0	1,041,372	4.3
2 予備費	122,000	0	0	122,000	0.0
合 計	1,210,000	46,628	0	1,163,372	3.9

決算額は歳入総額7,805,880円、歳出総額46,628円である。

歳入は前年度収入済額7,940,481円に比べ、134,601円(1.7%)減少し、歳出は前年度支出済額194,945円に比べ148,317円(76.1%)減少している。

歳入の主なものは第2款 繰越金7,745,536円である。

歳出の内訳は第1款 総務費 第1項 総務管理費29,400円及び第2項 財産管理費17,228円である。

(13) 小泉町財産区特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
							予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 財産収入	25,000	24,560	24,560	0	0	△ 440	98.2	100.0
2 繰越金	374,000	5,648,440	5,648,440	0	0	5,274,440	1,510.3	100.0
3 諸収入	1,000	77,969	77,969	0	0	76,969	7,796.9	100.0
合 計	400,000	5,750,969	5,750,969	0	0	5,350,969	1,437.7	100.0

歳出

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	350,000	58,499	0	291,501	16.7
2 予備費	50,000	0	0	50,000	0.0
合 計	400,000	58,499	0	341,501	14.6

決算額は歳入総額5,750,969円、歳出総額58,499円である。

歳入は前年度収入済額5,704,973円に比べ、45,996円(0.8%)増加し、歳出は前年度支出済額56,533円に比べ1,966円(3.5%)増加している。

歳入の主なものは第2款 繰越金5,648,440円である。

歳出の内訳は第1款 総務費 第2項 財産管理費35,039円及び第1項 総務管理費23,460円である。

(14) 本郷町本郷財産区特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額 の比率	
							予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 財産収入	190,000	189,231	189,231	0	0	△ 769	99.6	100.0
2 繰越金	509,000	2,708,782	2,708,782	0	0	2,199,782	532.2	100.0
3 諸収入	1,000	3,967	3,967	0	0	2,967	396.7	100.0
合 計	700,000	2,901,980	2,901,980	0	0	2,201,980	414.6	100.0

歳出

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	671,000	403,540	0	267,460	60.1
2 予備費	29,000	0	0	29,000	0.0
合 計	700,000	403,540	0	296,460	57.6

決算額は歳入総額2,901,980円、歳出総額403,540円である。

歳入は前年度収入済額3,210,653円に比べ、308,673円(9.6%)減少し、歳出は前年度支出済額501,871円に比べ98,331円(19.6%)減少している。

歳入の主なものは第2款 繰越金2,708,782円である。

歳出の内訳は第1款 総務費 第1項 総務管理費325,000円及び第2項 財産管理費78,540円である。

(15) 本郷町船木財産区特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
							予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 財産収入	5,458,000	5,344,651	5,344,651	0	0	△ 113,349	97.9	100.0
2 繰入金	8,000,000	4,000,000	4,000,000	0	0	△ 4,000,000	50.0	100.0
3 繰越金	1,271,000	4,279,150	4,279,150	0	0	3,008,150	336.7	100.0
4 諸収入	1,000	17,020	17,020	0	0	16,020	1,702.0	100.0
合 計	14,730,000	13,640,821	13,640,821	0	0	△ 1,089,179	92.6	100.0

歳出

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	14,038,000	11,633,984	0	2,404,016	82.9
2 予備費	692,000	0	0	692,000	0.0
合 計	14,730,000	11,633,984	0	3,096,016	79.0

決算額は歳入総額13,640,821円、歳出総額11,633,984円である。

歳入は前年度収入済額27,696,094円に比べ、14,055,273円(50.7%)減少し、歳出は前年度支出済額23,416,944円に比べ11,782,960円(50.3%)減少している。

歳入の主なものは第1款 財産収入 第1項 財産運用収入 第2目 利子及び配当金5,266,991円、第3款 繰越金4,279,150円及び第2款 繰入金 第1項 基金繰入金 第1目 本郷町船木財産区基金繰入金 4,000,000円である。

歳出の内訳は第1款 総務費 第2項 財産管理費6,564,036円及び第1項 総務管理費5,069,948円である。

(16) 本郷町北方財産区特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
							予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 財産収入	13,104,000	13,041,223	13,041,223	0	0	△ 62,777	99.5	100.0
2 繰入金	25,986,000	24,000,000	24,000,000	0	0	△ 1,986,000	92.4	100.0
3 繰越金	2,259,000	5,104,298	5,104,298	0	0	2,845,298	226.0	100.0
4 諸収入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	—
合計	41,350,000	42,145,521	42,145,521	0	0	795,521	101.9	100.0

歳出

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	41,159,000	36,444,685	0	4,714,315	88.5
2 予備費	191,000	0	0	191,000	0.0
合計	41,350,000	36,444,685	0	4,905,315	88.1

決算額は歳入総額42,145,521円、歳出総額36,444,685円である。

歳入は前年度収入済額28,959,804円に比べ、13,185,717円(45.5%)増加し、歳出は前年度支出済額23,855,506円に比べ12,589,179円(52.8%)増加している。

歳入の主なものは第1款 財産収入 第1項 財産運用収入 第2目 利子及び配当金12,987,279円、第2款 繰入金 第1項 基金繰入金 第1目 本郷町北方財産区基金繰入金24,000,000円及び第3款 繰越金5,104,298円である。

歳出の内訳は第1款 総務費 第1目 総務管理費18,949,436円及び第2項 財産管理費17,495,249円である。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

決算年度中の異動及び現在高は、次のとおりである。

土地

(単位：㎡)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
行政財産	公 本 庁 舎	5,332.11		5,332.11
	用 各 支 所	29,599.31		29,599.31
	財 消 防 施 設	42,628.82	9,749.49	52,378.31
	産 その他の施設	921,655.93		921,655.93
	公 学 校	682,591.56	△ 7,853.25	674,738.31
	共 公 営 住 宅	210,786.11	△ 3,965.00	206,821.11
	用 公 園	783,140.79		783,140.79
	財 その他の施設	1,376,450.81	△ 32,532.79	1,343,918.02
	産 宅 地	457,371.54	32,194.76	489,566.30
	普 田	617.50		617.50
	通 山 林	3,427,703.32		3,427,703.32
	財 原 野	3,155.00	△ 216.00	2,939.00
普通財産	雑 種 地	85,308.37		85,308.37
	墓 地	49,216.70		49,216.70
	溜 池	260,700.30		260,700.30
	堤 塘 敷	3,062.00		3,062.00
	島 し よ	10,488.00		10,488.00
	計	8,349,808.17	△ 2,622.79	8,347,185.38

土地の年度末現在高は8,347,185.38㎡で、前年度末と比較して2,622.79㎡減少している。
減少の主なものは、以下のとおりである。

普通財産（宅地）

宅地（三原西部住宅団地）

沼田西町惣定 (売払) 2,051.96 ㎡

元須波西シェルター

須波ハイツ 2 丁目680番169 (売払) 129.10 ㎡

建物

(単位：㎡)

区 分			前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
行 政 財 産	公 用 財 産	本 庁 舎	12, 261. 41		12, 261. 41
		各 支 所	5, 371. 63		5, 371. 63
		消 防 施 設	13, 372. 44	△ 2, 852. 42	10, 520. 02
		その他の施設	6, 279. 48		6, 279. 48
	公 共 用 財 産	学 校	162, 030. 59	△ 782. 00	161, 248. 59
		公 営 住 宅	89, 841. 96	4, 232. 09	94, 074. 05
		公 園	238. 65		238. 65
		その他の施設	144, 919. 31	△ 5, 618. 90	139, 300. 41
普 通 財 産	宅地（建物）	32, 748. 74	985. 40	33, 734. 14	
	田				
	山 林				
	原 野				
	雑種地（建物）				
	墓 地				
	溜 池				
	堤 塘 敷				
	島 し よ				
	計			467, 064. 21	△ 4, 035. 83

建物の年度末現在高は463,028.38㎡で、前年度末と比較して4,035.83㎡減少している。
増減の主なものは以下のとおりである。

<増加>

公共用財産（公営住宅）

宮沖住宅

（新築）

4,299.87 ㎡

<減少>

普通財産（建物）

元本郷福祉センター

（解体）

2,646.89 ㎡

(2) 物品（重要備品）

（単位：点）

区 分	前 年 度 末 現 在 数	決算年度中増減数		決 算 年 度 末 現 在 数
		増	減	
物 品	1,678	28	16	1,690

※ 取得時の価格が1点50万円以上の備品及び自動車

物品の年度末現在数は1,690点であり、前年度末1,678点と比較して12点増加している。

増加の主なものは、放送機械10台、自書式投票用紙読取分類機2台、冷凍冷蔵庫2台であり、減少の主なものは、オープン2台である。また、更新の主なものとして、救急車1台、消防ポンプ自動車1台、小型動力ポンプ積載車2台がある。

(3) 債権

（単位：円）

区 分		前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
貸付金	奨学資金貸付金	11,102,400	△ 3,618,520	7,483,880
	災害援護資金貸付金	1,249,624	△ 235,372	1,014,252
中小企業融資 代位弁済損失補償金		4,614,426	0	4,614,426
計		16,966,450	△ 3,853,892	13,112,558

債権の年度末現在額は13,112,558円で、前年度末と比較して3,853,892円減少している。

(4) 有価証券

一般会計

(単位：円)

区 分		前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株 券	(株) M C A T	2,000,000	0	2,000,000
	福山リサイクル発電(株)	1,000,000	0	1,000,000
	東広島流通センター(株)	6,850,000	0	6,850,000
	計	9,850,000	0	9,850,000

一般会計等（基金の運用分）

(単位：円)

区 分		前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
債 券	地方公共団体金融機構債券 第 50 回 20 年 債	100,000,000	0	100,000,000
	地方公共団体金融機構債券 第 51 回 20 年 債	300,000,000	0	300,000,000
	地方公共団体金融機構債券 第 56 回 20 年 債	100,000,000	0	100,000,000
	地方公共団体金融機構債券 第 64 回 20 年 債	200,000,000	0	200,000,000
	地方公共団体金融機構債券 第 65 回 20 年 債	300,000,000	0	300,000,000
	地方公共団体金融機構債券 第 93 回 20 年 債	100,000,000	0	100,000,000
	地方公共団体金融機構債券 第 97 回 20 年 債	100,000,000	0	100,000,000
	西日本高速道路株式会社社債 第 71 回 5 年 債	100,000,000	0	100,000,000
	地方公共団体金融機構債券 第 104 回 20 年 債	100,000,000	0	100,000,000
	西日本高速道路株式会社社債 第 84 回 5 年 債	100,000,000	0	100,000,000
	地方公共団体金融機構債券 第 111 回 20 年 債		100,000,000	100,000,000
	地方公共団体金融機構債券 第 112 回 20 年 債		100,000,000	100,000,000
	計	1,500,000,000	200,000,000	1,700,000,000

本郷町船木財産区特別会計（基金の運用分）

(単位：円)

区 分		前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
債 券	地方公共団体金融機構債券 第 75 回 10 年 債	100,000,000	0	100,000,000
	地方公共団体金融機構債券 第 46 回 20 年 債	300,000,000	0	300,000,000
	地方公共団体金融機構債券 第 47 回 20 年 債	100,000,000	0	100,000,000
	計	500,000,000	0	500,000,000

本郷町北方財産区特別会計（基金の運用分）

（単位：円）

区 分		前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
債 券	地方公共団体金融機構債券 第 73 回 10 年 債	500,000,000	0	500,000,000
	地方公共団体金融機構債券 第 44 回 20 年 債	500,000,000	0	500,000,000
	地方公共団体金融機構債券 第 46 回 20 年 債	200,000,000	0	200,000,000
	地方公共団体金融機構債券 第 47 回 20 年 債	100,000,000	0	100,000,000
	計	1,300,000,000	0	1,300,000,000

(5) 出資による権利

(単位：円)

区 分		前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
一般 会 計 出 資 金	広島県農業信用基金協会	38,520,000	0	38,520,000
	三原広域市町村圏事務組合	31,531,370	0	31,531,370
	尾三地方森林組合	5,147,000	0	5,147,000
	賀茂地方森林組合	1,000	0	1,000
	ペアシティ三原共有床運営株式会社	50,000	0	50,000
	地方公共団体金融機構	11,000,000	0	11,000,000
	株式会社まちづくり三原	310,000	0	310,000
	株式会社F M みはら	10,000,000	0	10,000,000
	広島県水道広域連合企業団三原事業所	1,148,102,523	414,136,978	1,562,239,501
	計	1,244,661,893	414,136,978	1,658,798,871
一般 会 計 出 捐 金	広島県信用保証協会	46,934,000	0	46,934,000
	公益財団法人ひろしま文化振興財団	800,000	0	800,000
	一般財団法人広島県環境保全公社	1,250,000	0	1,250,000
	公益財団法人ひろしま産業振興機構	1,700,000	0	1,700,000
	公益財団法人暴力追放広島県民会議	3,494,300	0	3,494,300
	公益財団法人ひろしま国際センター	1,684,000	0	1,684,000
	一般財団法人中央森林公園協会	3,600,000	0	3,600,000
	社会福祉法人三原市社会福祉協議会	100,000	0	100,000
	一般財団法人みはら文化芸術財団	3,000,000	0	3,000,000
	計	62,562,300	0	62,562,300
合 計		1,307,224,193	414,136,978	1,721,361,171

出資による権利の年度末現在額は1,721,361,171円であり、前年度末と比較して414,136,978円増加している。

これは広島県水道広域連合企業団三原事業所に対する出資金が414,136,978円増加したためである。

(6) 基金

(単位：円)

基 金 名	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
財 政 調 整 基 金	6,987,348,856	9,540,053	6,996,888,909
糸 崎 港 港 湾 管 理 基 金	15,429,956	4,570,044	20,000,000
都 市 施 設 整 備 基 金	40,832,138	2,318,053	43,150,191
美 術 館 建 設 基 金	17,707,842	21,901	17,729,743
伝 統 文 化 保 護 育 成 基 金	188,790,858	△ 1,218,649	187,572,209
減 債 基 金	1,176,040,531	250,625,221	1,426,665,752
市 営 住 宅 建 設 等 基 金	141,043,745	174,445	141,218,190
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	550,748,733	△ 173,594,827	377,153,906
ふるさと・水と土の保全基金	32,277,507	39,921	32,317,428
大 規 模 事 業 基 金	2,242,155,236	293,144,168	2,535,299,404
介 護 給 付 費 準 備 基 金	1,532,059,554	1,894,870	1,533,954,424
公 共 施 設 等 整 備 基 金	43,905,736	54,303	43,960,039
国 際 理 解 基 金	30,000,000	0	30,000,000
広 島 空 港 周 辺 整 備 基 金	40,062,155	△ 16,027,747	24,034,408
広島空港関連防災調整池維持管理基金	17,512,298	△ 4,096,647	13,415,651
航 空 機 燃 料 譲 与 税 基 金	99,100,246	122,568	99,222,814
場 外 車 券 場 地 元 対 策 基 金	60,719,561	75,099	60,794,660
本 郷 町 北 方 財 産 区 基 金	1,367,101,500	△ 11,012,721	1,356,088,779
本 郷 町 船 木 財 産 区 基 金	588,028,569	1,266,991	589,295,560
肉 用 繁 殖 牛 導 入 事 業 基 金	4,543,071	5,619	4,548,690
収 入 印 紙 購 入 基 金	6,000,000	0	6,000,000
み は ら ふ る さ と 夢 基 金	450,414,375	134,611,442	585,025,817
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	10,275,572	1,092,679	11,368,251
道 の 駅 施 設 整 備 基 金	7,942,700	9,824	7,952,524
大 和 診 療 所 運 営 基 金	62,983,418	△ 11,224,101	51,759,317
合 併 特 例 基 金	3,012,305,107	3,725,655	3,016,030,762
過疎地域持続的発展特別事業基金	276,352,734	68,826,394	345,179,128
災 害 対 策 基 金	60,133,399	10,807,187	70,940,586
地 域 活 性 化 基 金	10,032,305	12,408	10,044,713
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	41,632,073	1,489,514	43,121,587
地 域 共 生 基 金	791,969,686	△ 25,778,786	766,190,900
計	19,905,449,461	541,474,881	20,446,924,342

(注1) 収入印紙購入基金の額は、収入印紙の額を含む。

5 基金運用状況

(1) 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金である、肉用繁殖牛導入事業基金及び収入印紙購入基金の運用状況は以下のとおりである。

(注) 有価証券欄に※印が付してあるものは、基金の効率的な運用を図るため一括運用をしているものであり、基金ごとに現金預金、有価証券に区分することが困難であるため、合計額を現金預金欄に記載している。

(7) 肉用繁殖牛導入事業基金

本基金は、畜産振興の一環として肉用牛の生産基盤の確立及び農業経営の安定を図るために設置されている。

肉用繁殖牛導入事業とは、市が肉用繁殖雌牛を計画的に購入し、肉用繁殖雌牛の貸付を受けようとする農業者に一定期間貸付後その者に譲渡する事業である。

決算年度中における本基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：「頭数」は頭、それ以外は円)

区 分	前年度末 現在額・現在高	決算年度中増減額・増減高			決算年度末 現在額・現在高
		増	減	計	
現金預金	4,543,071	5,619	0	5,619	4,548,690
貸付牛	頭数	0	0	0	0
	貸付額	0	0	0	0
有価証券※					
合 計	4,543,071	5,619	0	5,619	4,548,690

※決算年度末現在額合計は、現金預金及び貸付牛の貸付額の合計金額である。

年度末現在額は4,548,690円で、前年度末と比較して5,619円増加している。

これは預金等利子5,619円を積み立てたためである。

決算年度中においては、前年度に引き続き、肉用繁殖雌牛の貸付はなかった。

(イ) 収入印紙購入基金

本基金は、収入印紙の売りさばきにより、住民の利便を図るために設置されている。

基金の額は条例により6,000,000円と定められており、前年度末における現在額は6,000,000円となっている。

決算年度中における本基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	1,251,600	23,933,300	24,255,000	△ 321,700	929,900
収 入 印 紙	4,748,400	24,255,000	23,933,300	321,700	5,070,100
合 計	6,000,000	48,188,300	48,188,300	0	6,000,000

決算年度中における収入印紙購入額は24,255,000円、売りさばき額は23,933,300円となっている。

この結果、年度末現在額は6,000,000円で、前年度末と同額である。

なお、収入印紙の年度末現在額は前年度末と比較して321,700円の増加、現金預金額は同額の減少となっている。

(2) 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための基金

参考として、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための基金の運用状況についても記載する。

本基金の運用状況は以下のとおりである。

(注1) 有価証券欄に※印が付してあるものは、基金の効率的な運用を図るため一括運用をしているものであり、基金ごとに現金預金、有価証券に区分することが困難であるため、合計額を現金預金欄に記載している。

(注2) 一時繰替運用金の増減額は、決算年度中の延べ金額である。

(7) 財政調整基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	6,987,348,856	9,540,053	0	9,540,053	6,996,888,909
一時繰替運用金	0	11,000,000,000	11,000,000,000	0	0
有 価 証 券 ※					
合 計	6,987,348,856	9,540,053	0	9,540,053	6,996,888,909

年度末現在額は6,996,888,909円で、前年度末と比較して9,540,053円増加している。
これは預金等利子8,642,037円及び一時繰替運用利子898,016円を積み立てたためである。

(イ) 糸崎港港湾管理基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	15,429,956	4,570,044	0	4,570,044	20,000,000
有 価 証 券 ※					
合 計	15,429,956	4,570,044	0	4,570,044	20,000,000

年度末現在額は20,000,000円で、前年度末と比較して4,570,044円増加している。

これは港湾事業特別会計より4,570,044円を積み立てたためである。

なお、条例により基金の額は20,000,000円とされている。

(ウ) 都市施設整備基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	40,832,138	2,318,053	0	2,318,053	43,150,191
有 価 証 券 ※					
合 計	40,832,138	2,318,053	0	2,318,053	43,150,191

年度末現在額は43,150,191円で、前年度末と比較して2,318,053円増加している。

これは預金等利子53,303円及び令和5年度一般会計から2,264,750円を積み立てたためである。

(エ) 美術館建設基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	17,707,842	21,901	0	21,901	17,729,743
有 価 証 券 ※					
合 計	17,707,842	21,901	0	21,901	17,729,743

年度末現在額は17,729,743円で、前年度末と比較して21,901円増加している。

これは預金等利子21,901円を積み立てたためである。

(オ) 伝統文化保護育成基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	188,790,858	231,705	1,450,354	△ 1,218,649	187,572,209
有 価 証 券 ※					
合 計	188,790,858	231,705	1,450,354	△ 1,218,649	187,572,209

年度末現在額は187,572,209円で、前年度末と比較して1,218,649円減少している。

これは預金等利子231,705円を積み立てたが、令和5年度一般会計へ1,450,354円を繰り出したためである。

(カ) 減債基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	1,176,040,531	319,625,221	69,000,000	250,625,221	1,426,665,752
有 価 証 券 ※					
合 計	1,176,040,531	319,625,221	69,000,000	250,625,221	1,426,665,752

年度末現在額は1,426,665,752円で、前年度末と比較して250,625,221円増加している。

これは一般会計へ69,000,000円繰り出したが、令和5年度一般会計から138,000,000円並びに令和6年度一般会計から180,000,000円及び預金等利子1,625,221円を積み立てたためである。

(キ) 市営住宅建設等基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	141,043,745	174,445	0	174,445	141,218,190
有 価 証 券 ※					
合 計	141,043,745	174,445	0	174,445	141,218,190

年度末現在額は141,218,190円で、前年度末と比較して174,445円増加している。

これは預金等利子174,445円を積み立てたためである。

(ク) 国民健康保険財政調整基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	550,748,733	681,173	174,276,000	△ 173,594,827	377,153,906
有 価 証 券 ※					
合 計	550,748,733	681,173	174,276,000	△ 173,594,827	377,153,906

年度末現在額は377,153,906円で、前年度末と比較して173,594,827円減少している。

これは、預金等利子681,173円を積み立てたが、国民健康保険（事業勘定）特別会計へ174,276,000円を繰り出したためである。

(ケ) ふるさと・水と土の保全基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	32,277,507	39,921	0	39,921	32,317,428
有 価 証 券 ※					
合 計	32,277,507	39,921	0	39,921	32,317,428

年度末現在額は32,317,428円で、前年度末と比較して39,921円増加している。

これは預金等利子39,921円を積み立てたためである。

(コ) 大規模事業基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	2,242,155,236	303,144,168	10,000,000	293,144,168	2,535,299,404
有 価 証 券 ※					
合 計	2,242,155,236	303,144,168	10,000,000	293,144,168	2,535,299,404

年度末現在額は2,535,299,404円で、前年度末と比較して293,144,168円増加している。

これは一般会計へ10,000,000円繰り出したが、預金等利子3,144,168円及び令和5年度一般会計から300,000,000円を積み立てたためである。

(ク) 介護給付費準備基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	1,532,059,554	1,894,870	0	1,894,870	1,533,954,424
有 価 証 券 ※					
合 計	1,532,059,554	1,894,870	0	1,894,870	1,533,954,424

年度末現在額は1,533,954,424円で、前年度末と比較して1,894,870円増加している。

これは預金等利子1,894,870円を積み立てたためである。

(シ) 公共施設等整備基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	43,905,736	54,303	0	54,303	43,960,039
有 価 証 券 ※					
合 計	43,905,736	54,303	0	54,303	43,960,039

年度末現在額は43,960,039円で、前年度末と比較して54,303円増加している。

これは預金等利子54,303円を積み立てたためである。

(λ) 国際理解基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	30,000,000	0	0	0	30,000,000
有 価 証 券 ※					
合 計	30,000,000	0	0	0	30,000,000

年度末現在額は30,000,000円で、前年度末と同額である。

なお、条例により基金の額は30,000,000円とされている。

(㇏) 広島空港周辺整備基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	40,062,155	29,689	16,057,436	△ 16,027,747	24,034,408
有 価 証 券 ※					
合 計	40,062,155	29,689	16,057,436	△ 16,027,747	24,034,408

年度末現在額は24,034,408円で、前年度末と比較して16,027,747円減少している。

これは預金等利子29,689円を積み立てたが、令和5年度一般会計へ16,057,436円を繰り出したためである。

(ウ) 広島空港関連防災調整池維持管理基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	17,512,298	21,659	4,118,306	△ 4,096,647	13,415,651
有 価 証 券 ※					
合 計	17,512,298	21,659	4,118,306	△ 4,096,647	13,415,651

年度末現在額は13,415,651円で、前年度末と比較して4,096,647円減少している。

これは預金等利子21,659円を積み立てたが、一般会計へ4,118,306円を繰り出したためである。

(エ) 航空機燃料譲与税基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	99,100,246	122,568	0	122,568	99,222,814
有 価 証 券 ※					
合 計	99,100,246	122,568	0	122,568	99,222,814

年度末現在額は99,222,814円で、前年度末と比較して122,568円増加している。

これは預金等利子122,568円を積み立てたためである。

(フ) 場外車券場地元対策基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	60,719,561	75,099	0	75,099	60,794,660
有 価 証 券 ※					
合 計	60,719,561	75,099	0	75,099	60,794,660

年度末現在額は60,794,660円で、前年度末と比較して75,099円増加している。

これは預金等利子75,099円を積み立てたためである。

(ツ) 本郷町北方財産区基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	67,101,500	12,987,279	24,000,000	△ 11,012,721	56,088,779
有 価 証 券	1,300,000,000	0	0	0	1,300,000,000
合 計	1,367,101,500	12,987,279	24,000,000	△ 11,012,721	1,356,088,779

年度末現在額は1,356,088,779円で、前年度末と比較して11,012,721円減少している。

これは預金利子21,279円及び債券運用利子12,966,000円を積み立てたが、本郷町北方財産区特別会計へ24,000,000円を繰り出したためである。

(テ) 本郷町船木財産区基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	88,028,569	5,266,991	4,000,000	1,266,991	89,295,560
有 価 証 券	500,000,000	0	0	0	500,000,000
合 計	588,028,569	5,266,991	4,000,000	1,266,991	589,295,560

年度末現在額は589,295,560円で、前年度末と比較して1,266,991円増加している。

これは本郷町船木財産区特別会計へ4,000,000円を繰り出したが、預金利子32,991円及び債券運用利子5,234,000円を積み立てたためである。

(ト) みはらふるさと夢基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	450,414,375	181,567,924	46,956,482	134,611,442	585,025,817
有 価 証 券 ※					
合 計	450,414,375	181,567,924	46,956,482	134,611,442	585,025,817

年度末現在額は585,025,817円で、前年度末と比較して134,611,442円増加している。

これは令和5年度一般会計へ46,956,482円を繰り出したが、令和5年度一般会計からふるさと納税寄附金及び三原うきしろW A O N寄附金20,102,275円並びに令和6年度一般会計からふるさと納税寄附金160,941,784円及び預金等利子523,865円を積み立てたためである。

(イ) 学校教育施設整備基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	10,275,572	1,092,679	0	1,092,679	11,368,251
有 価 証 券 ※					
合 計	10,275,572	1,092,679	0	1,092,679	11,368,251

年度末現在額は11,368,251円で、前年度末と比較して1,092,679円増加している。

これは一般会計から1,079,970円及び預金等利子12,709円を積み立てたためである。

(ロ) 道の駅施設整備基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	7,942,700	9,824	0	9,824	7,952,524
有 価 証 券 ※					
合 計	7,942,700	9,824	0	9,824	7,952,524

年度末現在額は7,952,524円で、前年度末と比較して9,824円増加している。

これは預金等利子9,824円を積み立てたためである。

(ハ) 大和診療所運営基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	62,983,418	77,899	11,302,000	△ 11,224,101	51,759,317
有 価 証 券 ※					
合 計	62,983,418	77,899	11,302,000	△ 11,224,101	51,759,317

年度末現在額は51,759,317円で、前年度末と比較して11,224,101円減少している。

これは預金等利子77,899円を積み立てたが、国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計へ11,302,000円を繰り出したためである。

(ホ) 合併特例基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	3,012,305,107	3,725,655	0	3,725,655	3,016,030,762
有 価 証 券 ※					
合 計	3,012,305,107	3,725,655	0	3,725,655	3,016,030,762

年度末現在額は3,016,030,762円で、前年度末と比較して3,725,655円増加している。

これは預金等利子3,725,655円を積み立てたためである。

(ノ) 過疎地域持続的発展特別事業基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	276,352,734	68,826,394	0	68,826,394	345,179,128
有 価 証 券 ※					
合 計	276,352,734	68,826,394	0	68,826,394	345,179,128

年度末現在額は345,179,128円で、前年度末と比較して68,826,394円増加している。

これは預金等利子426,394円及び令和5年度一般会計から68,400,000円を積み立てたためである。

(ハ) 災害対策基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	60,133,399	10,807,187		10,807,187	70,940,586
有 価 証 券 ※					
合 計	60,133,399	10,807,187	0	10,807,187	70,940,586

年度末現在額は70,940,586円で、前年度末と比較して10,807,187円増加している。

これは預金等利子87,187円及び寄附金360,000円並びに令和5年度一般会計から10,360,000円を積み立てたためである。

(t) 地域活性化基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	10,032,305	12,408	0	12,408	10,044,713
有 価 証 券 ※					
合 計	10,032,305	12,408	0	12,408	10,044,713

年度末現在額は10,044,713円であり、前年度末と比較して12,408円増加している。

これは預金等利子12,408円を積み立てたためである。

(7) 森林環境譲与税基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	41,632,073	1,489,514	0	1,489,514	43,121,587
有 価 証 券 ※					
合 計	41,632,073	1,489,514	0	1,489,514	43,121,587

年度末現在額は43,121,587円であり、前年度末と比較して1,489,514円増加している。

これは預金等利子53,267円及び令和5年度一般会計から1,436,247円を積み立てたためである。

(ハ) 地域共生基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	791,969,686	946,463	26,725,249	△ 25,778,786	766,190,900
有 価 証 券 ※					
合 計	791,969,686	946,463	26,725,249	△ 25,778,786	766,190,900

年度末現在高は766,190,900円であり、前年度末と比較して25,778,786円減少している。

これは預金等利子946,463円を積み立てたが、令和5年度一般会計へ26,725,249円を繰り出したためである。

むすび

以上が令和6年度一般会計・特別会計の決算審査を行った結果の概要である。
総括的な意見は次のとおり。

1 一般会計

令和6年度の決算額について、歳入は541億6,007万7千円で、前年度より8億2,158万5千円（1.5%）の増加、歳出は533億4,027万3千円で、前年度より10億7,300万1千円（2.1%）の増加の決算となった。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は8億1,980万4千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源3億7,962万2千円を控除した実質収支においても4億4,018万2千円の黒字となっている。

歳入において、前年度より大きく増減した款別の増減額について、増加した主なものは、自主財源である寄附金9,150万1千円（29.6%）、繰入金1億6,665万4千円（81.2%）、及び依存財源である利子割交付金147万8千円（28.8%）、配当割交付金3,077万1千円（46.4%）、株式等譲渡所得割交付金5,241万4千円（71.7%）、法人事業税交付金4,533万円（21.5%）、地方特例交付金3億7,007万2千円（404.7%）である。前年度より減少した主なものは、自主財源である財産収入3億2,967万6千円（61.8%）、繰越金6億4,769万7千円（37.7%）、及び依存財源であるゴルフ場利用税交付金3,470万7千円（28.4%）、自動車取得税交付金579万5千円（皆減）である。

歳入調定額に対する収入済額の割合（収入率）は99.3%で、前年度と同ポイントであり、高い水準を保っていると考えられる。

収入率が100%に達していない款別収入は、前年度同様、市税98.5%（前年度98.3%）、分担金及び負担金99.7%（前年度99.4%）、使用料及び手数料93.1%（前年度93.5%）並びに諸収入96.2%（前年度96.0%）である。

不納欠損額は2,826万3千円で、前年度より209万8千円（8.0%）の増加となった。その内訳は、市税2,179万4千円（前年度1,809万7千円）、分担金及び負担金4万1千円（前年度17万7千円）、使用料及び手数料1万3千円（前年度1万3千円）並びに諸収入641万5千円（前年度787万8千円）である。

収入未済（滞納）額は3億3,474万3千円で、前年度より2,825万円（7.8%）の減少となった。その内訳は、市税1億9,377万7千円（前年度2億1,788万6千円）、分担金及び負担金246万7千円（前年度389万円）、使用料及び手数料4,692万円（前年度4,485万円）、財産収入2万3千円（前年度2万3千円）並びに諸収入9,155万6千円（前年度9,634万3千円）である。

2 特別会計

令和6年度の16特別会計の決算額について、歳入は227億289万2千円で、前

年度より 4 億 302 万 8 千円（1.7%）の減少、歳出は 223 億 3,111 万 2 千円で、前年度より 6,051 万 1 千円（0.3%）の減少となった。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は、ケーブルネットワーク事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計及び駐車場事業特別会計は収支均衡となっており、その他の 13 特別会計はいずれも黒字で、形式収支の合計は 3 億 7,178 万円である。そのうち土地区画整理事業特別会計の 194 万 6 千円を翌年度へ繰越すべき財源としており、これを控除した実質収支の合計は 3 億 6,983 万 4 千円である。

収入率は 98.9%で、前年度と同ポイントである。収入率が 100%に達していないのは 3 特別会計で、国民健康保険（事業勘定）特別会計 97.6%（前年度 97.6%）、後期高齢者医療特別会計 99.8%（前年度 99.7%）及び介護保険特別会計 99.9%（前年度 99.9%）である。

不納欠損額は、3 特別会計で 2,056 万 6 千円となっており、前年度より 175 万 8 千円（7.9%）減少している。その主なものは、国民健康保険（事業勘定）特別会計 1,857 万 8 千円（前年度 2,019 万 9 千円）である。

収入未済額は、3 特別会計で 2 億 3,318 万 8 千円となっており、前年度より 639 万 7 千円（2.7%）減少している。その主なものは、国民健康保険（事業勘定）特別会計 2 億 1,987 万 1 千円（前年度 2 億 2,368 万 5 千円）である。

特別会計における一般会計からの繰入金の総額は、7 特別会計において 27 億 5,695 万 2 千円、前年度より 9,455 万 4 千円（3.6%）増加している。

その主なものは、介護保険特別会計 14 億 7,780 万円（前年度 14 億 8,098 万 6 千円）、国民健康保険（事業勘定）特別会計 7 億 9,596 万 1 千円（前年度 7 億 4,211 万 5 千円）、後期高齢者医療特別会計 4 億 6,331 万 4 千円（前年度 4 億 2,763 万 7 千円）である。

3 一般会計・特別会計共通課題

一般会計・特別会計に係る共通課題として、次の 3 項目について特に要請する。

- (1) 一般会計歳入について、市税の収入額は 138 億 5,622 万 4 千円で、前年度より 1 億 2,793 万 6 千円（0.9%）の増加となった。

収入率については、一般会計・特別会計あわせて 99.2%で、前年度と同ポイントであり、一般会計 99.3%（前年度 99.3%）、特別会計 98.9%（前年度 98.9%）となっている。

市税においては 98.5%で、前年度より 0.2 ポイント上昇である。

不納欠損額は、一般会計・特別会計あわせて 4,882 万 8 千円となっており、前年度より 34 万円（0.7%）増加している。その内訳は、一般会計で 209 万 8 千円（8.0%）増加し、特別会計で 175 万 8 千円（7.9%）減少している。

市税については、現年度収入率が前年度を上回り、過去最高値を更新するなど収入率の向上が確認される一方で、不納欠損額は前年度より増加している。これ

らの不納欠損処理の主な理由は、地方税法に基づく執行停止期間の経過や時効によるものであり、適正な対応がなされている。

- (2) 当年度末の市債残高は、一般会計で 556 億 2,321 万 8 千円となり前年度より 21 億 7,967 万 5 千円（3.8%）減少、特別会計を含めると 568 億 5,772 万 5 千円で前年度より 20 億 7,814 万 7 千円（3.5%）の減少となっている。

令和 7 年 3 月に示された財政推計では、令和 7 年度から令和 11 年度までの 5 年間で 440 億 4,596 万 8 千円の普通建設事業費が見込まれており、その財源として市債の発行が予定されている。

市債の発行は、年度間における負担の平準化や世代間での負担の公平性の観点から、大型の建設事業等の実施に際して有効な財源手段であるが、その発行にあたっては、過度な将来負担を招くことのないよう慎重な運用が求められる。

- (3) 財政運営について、財政運営の指標となる主な指数（普通会計）を見ると、財源の余裕度を判断する財政力指数が 0.533（前年度 0.535）と低下している。

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は 93.7%（前年度 95.4%）で、前年度より 1.7 ポイント低下し、改善が見られるほか、公債費の占める割合を表す実質公債費比率は 8.7%（前年度 9.6%）で、前年度より 0.9 ポイント低下し、財政の健全化に対するリスクも緩和された。

今後も、公共施設の長寿命化対策やインフラの維持更新等に多額の投資が見込まれることから、持続可能な財政運営に向けて、健全な財政基盤の構築に努められたい。

4 基金

当年度末の基金現在高について、収入印紙購入基金の収入印紙残高 507 万円を含めた 31 基金の年度末現在高の合計は 204 億 4,692 万 4 千円で、前年度より 5 億 4,147 万 5 千円（2.7%）の増加となった。

運用状況は、積み立てとして、一般会計から、都市施設整備基金へ 226 万 5 千円、減債基金へ 3 億 1,800 万円、大規模事業基金へ 3 億円、みはらふるさと夢基金へ 1 億 8,104 万 4 千円、学校教育施設整備基金へ 108 万円、過疎地域持続的発展特別事業基金へ 6,840 万円、災害対策基金へ 1,072 万円及び森林環境譲与税基金へ 143 万 6 千円を積み立てている。

また、取り崩しとして、伝統文化保護育成基金から 145 万円、減債基金から 6,900 万円、大規模事業基金から 1,000 万円、広島空港周辺整備基金から 1,605 万 7 千円、広島空港関連防災調整池維持管理基金から 411 万 8 千円、みはらふるさと夢基金から 4,695 万 6 千円及び地域共生基金から 2,672 万 5 千円を一般会計へ繰り入れている。なお、各会計の資金が不足する際には、一時借入に代えて基金の繰替運用が行われており、会計年度内の最大運用額は 60 億円で、前年度より 18 億円（42.9%）増加している。

5 財産管理

平成28年3月に策定した三原市公共施設等総合管理計画の基本方針に基づいて、これまで庁舎や児童館、老人大学の複合化、三原内港東駐車場の解体、市民福祉会館の売却など、公共施設の適正配置に向けた取組を進めており、一定の成果が認められる。

当年度の財産の異動については、三原西部住宅団地や須波西シェルター用地の売却等により、土地（地積）は前年度から2,622.79㎡減少しているほか、本郷福祉センターの解体等に伴い建物（延面積）は前年度から4,035.83㎡減少している。一方で、宮沖住宅など新たな施設整備も行われており、市有財産の構成に変化が見られる。

市有財産の効率的かつ有効な活用を図るためには、長期的な視点に立ち、施設の配置や規模の適正化を推進する必要がある。そのためには、保有財産の利活用状況を的確に把握し、未利用財産の管理・処分に関する現状と課題を明確化した上で、公共施設等の最適化に向けた計画の不断の見直しと確実な遂行が求められる。

また、施設の維持管理においては、受益者負担の適正化を含め財政的・運営的な観点からも、より一層の効率化と適正な管理運営に努められたい。

6 まとめ

令和6年度は、「三原市版 子ども・子育て支援」「安全・安心に向けた積極投資」「アフターコロナの活力づくり」を3つのパッケージとして、各分野における取組の強化が図られた一年であった。

主な取組としては、本市独自の支援として、保育料及び学校給食費の第2子以降の無償化を実施したほか、放課後等デイサービスにおいても、2人以上の子どもを持つ世帯の利用負担金の無償化を実現した。また、沼田川及び支流の護岸整備並びに河川の浚渫を継続するとともに、沼田西町松江・小原地区及び長谷地区の内水氾濫の軽減を目的とした雨水排水施設の整備、洪水浸水想定区域内に位置する三原西消防署の移転整備を進めた。さらに、本町西国街道地区においては、電線類の地中化や建築物等の外観の修景整備に対する支援を行うなど、地域のにぎわい創出に向けた事業にも取り組んだ。

普通会計の実質収支は4億4,285万5千円の黒字となったが、単年度収支は3億7,325万1千円の赤字であった。経常収支比率は93.7%で前年度比1.7ポイントの改善となった。

一般会計の歳入は、前年度比8億2,158万5千円の増加となった。これは、財産収入、繰越金などが減少した一方で、市税、各種交付金、地方交付税などが増加したことによるものである。

自主財源の柱である市税は、製造業を中心とした企業の業績拡大により法人市民税が2億9,361万3千円増加し、企業の設備投資の増加に伴う償却資産価格の上昇

により固定資産税が9,251万9千円増加した。軽自動車税も917万4千円の増加となった。一方、個人市民税は定額減税の実施により2億6,300万4千円の減少となり、市税全体では1億2,793万6千円の増加となった。

歳出は、前年度比10億7,300万1千円の増加となった。これは、衛生費、商工費、公債費などが減少した一方で、民生費、土木費、消防費などが増加したことによるものである。

市を取り巻く課題としては、人口減少に伴う税収の減少や高齢化の進展による社会保障費の増加が見込まれるなど、財政運営においては一層の工夫と柔軟な対応が求められる。また、世界的なエネルギー価格や物価の高騰は市民生活及び市政運営にも大きな影響を及ぼしており、先行きは不透明で、将来の予測が困難な状況にある。

このような状況下において、令和6年度には、市の将来像と基本目標を示す「基本構想」（令和7年度～令和32年度）と、それを実現するための施策の方向性と体系を示す「基本計画」（令和7年度～令和16年度）からなる長期総合計画が策定されている。今後は、これらの計画に基づき、限られた財源の中で最大の効果を発揮するよう真摯に取り組むとともに、長期総合計画に掲げる5つのめざすべき姿（1）ともに支え合い、ともに認め合えるまち（2）三原で生まれ、育ち、学んで良かったと思えるまち（3）社会に調和し、安全・安心・快適に暮らせるまち（4）多彩な産業が活力を生むまち（5）「三原らしさ」を存分に活かし、人々が交流するまちの実現に向け、まちづくりが着実に進められることを望むものである。

以 上

決 算 審 査 資 料

一般会計支出費目

節 \ 款	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費
1 報 酬	128,518,934	176,666,022	209,743,430
2 給 料	30,592,692	1,024,247,516	802,866,149
3 職 員 手 当 等	76,901,496	1,314,888,577	440,843,490
4 共 済 費	46,628,492	506,499,750	203,403,212
5 災 害 補 償 費	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	233,375	0
7 報 償 費	115,000	71,314,738	44,031,876
8 旅 費	3,254,420	14,010,852	6,339,139
9 交 際 費	271,743	534,081	0
10 需 用 費	3,783,634	157,414,549	134,839,177
需用費のうち食糧費	53,043	23,611	0
11 役 務 費	11,299	171,102,402	40,159,658
12 委 託 料	8,773,714	765,604,418	1,069,725,267
13 使用料及び賃借料	529,764	252,926,745	15,876,512
14 工 事 請 負 費	0	627,266,596	4,731,100
15 原 材 料 費	0	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0
17 備 品 購 入 費	74,239	35,177,234	16,927,981
18 負担金補助及び交付金	7,889,500	1,931,965,252	3,527,777,632
19 扶 助 費	0	0	7,340,878,988
20 貸 付 金	0	0	0
21 補償補填及び賠償金	0	109,440	71,294,593
22 償還金利子及び割引料	0	71,874,846	115,790,410
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
24 積 立 金	0	440,359,768	946,463
25 寄 附 金	0	0	0
26 公 課 費	0	962,500	0
27 繰 出 金	0	1,063,303	2,744,174,692
計	307,344,927	7,564,221,964	16,790,349,769

(節) 別内訳表

(単位：円)

4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農 林 水 産 業 費	7 商 工 費	8 土 木 費	節
19,627,109	0	26,147,686	6,956,200	9,640,470	1
201,790,580	0	110,710,689	66,300,243	284,690,803	2
113,824,517	0	67,901,219	39,482,229	163,131,636	3
59,173,000	0	38,286,107	21,513,046	91,978,462	4
0	0	0	0	0	5
0	0	0	0	0	6
14,005,134	0	7,632,000	418,937	14,026,315	7
1,402,796	0	1,077,797	1,134,770	1,266,933	8
0	0	0	0	0	9
316,526,377	1,159,563	25,014,536	61,276,311	43,095,260	10
60,345	0	0	0	0	食
56,873,281	93,087	8,228,698	2,307,297	7,962,456	11
1,287,717,184	783,762	61,318,394	66,906,916	1,171,644,475	12
1,046,795	0	2,702,405	394,082	29,360,668	13
210,964,600	0	265,253,600	0	3,105,581,100	14
0	0	2,743,883	0	4,048,293	15
0	0	0	0	77,529,044	16
55,400	0	1,022,989	127,600	79,200	17
432,961,984	820,000	548,351,781	240,969,546	280,280,158	18
0	0	0	0	0	19
0	250,000,000	0	1,110,000,000	0	20
0	0	13,076	6,835,723	112,507,020	21
111,365,623	0	1,751,306	0	0	22
0	0	0	0	0	23
0	0	11,594,673	9,824	24,903,275	24
0	0	0	0	0	25
0	0	0	0	0	26
0	0	5,619	0	11,714,042	27
2,827,334,380	252,856,412	1,179,756,458	1,624,632,724	5,433,439,610	計

節	9 消 防 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費
1	67,325,035	314,885,093	0	0
2	680,144,186	407,047,167	0	0
3	487,034,000	320,200,829	0	0
4	228,086,364	115,759,217	0	0
5	0	0	0	0
6	0	0	0	0
7	23,673,606	20,788,443	0	0
8	4,548,696	11,961,346	124,279	5,860
9	0	47,200	0	0
10	59,270,655	733,469,281	3,318,576	0
食	226,546	106,296	0	0
11	15,104,234	74,894,196	0	110,000
12	18,402,974	1,261,859,930	78,749,000	0
13	1,081,660	65,884,103	0	0
14	504,955,900	980,500,800	203,815,400	0
15	365,773	54,006	0	0
16	0	0	603,909	0
17	120,054,964	170,019,127	62,800	0
18	137,825,243	841,014,941	58,410	0
19	0	100,807,105	0	0
20	0	195,000	0	0
21	0	3,076,231	0	0
22	0	2,959,270	99,600	7,092,031,276
23	0	0	0	0
24	0	1,114,580	0	0
25	0	0	0	0
26	2,483,800	0	0	0
27	0	0	0	0
計	2,350,357,090	5,426,537,865	286,831,974	7,092,147,136

(単位：円)

13 諸 支 出 金	14 予 備 費	合 計	前 年 度 合 計	対 前 年 度 増 減 額	節
0	0	959,509,979	887,246,957	72,263,022	1
0	0	3,608,390,025	3,510,080,840	98,309,185	2
0	0	3,024,207,993	2,787,932,323	236,275,670	3
0	0	1,311,327,650	1,264,491,723	46,835,927	4
0	0	0	0	0	5
0	0	233,375	227,750	5,625	6
0	0	196,006,049	197,837,602	△ 1,831,553	7
0	0	45,126,888	49,458,641	△ 4,331,753	8
0	0	853,024	998,603	△ 145,579	9
0	0	1,539,167,919	1,565,566,624	△ 26,398,705	10
0	0	469,841	530,762	△ 60,921	食
0	0	376,846,608	372,815,897	4,030,711	11
0	0	5,791,486,034	5,606,773,828	184,712,206	12
0	0	369,802,734	397,661,995	△ 27,859,261	13
0	0	5,903,069,096	5,050,604,090	852,465,006	14
0	0	7,211,955	8,118,326	△ 906,371	15
0	0	78,132,953	7,823,324	70,309,629	16
0	0	343,601,534	278,651,960	64,949,574	17
1,429,721,194	0	9,379,635,641	9,684,418,012	△ 304,782,371	18
0	0	7,441,686,093	7,133,384,305	308,301,788	19
200,000,000	0	1,560,195,000	1,460,312,000	99,883,000	20
0	0	193,836,083	156,632,200	37,203,883	21
0	0	7,395,872,331	8,008,697,071	△ 612,824,740	22
574,741,978	0	574,741,978	505,085,291	69,656,687	23
0	0	478,928,583	667,291,677	△ 188,363,094	24
0	0	0	100,000	△ 100,000	25
0	0	3,446,300	2,660,000	786,300	26
0	0	2,756,957,656	2,662,401,223	94,556,433	27
2,204,463,172	0	53,340,273,481	52,267,272,262	1,073,001,219	計

特別会計支出費目

節	会計	ケーブルネットワーク 事業	公共用地先 取得事業	行 業	港 湾 事 業	駐 車 場 事 業
1 報 酬		0	0		0	0
2 給 料		0	0		20,251,200	0
3 職 員 手 当 等		0	0		11,864,153	0
4 共 済 費		0	0		6,436,097	0
5 災 害 補 償 費		0	0		0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0		0	0
7 報 償 費		0	0		0	0
8 旅 費		0	0		670,114	0
9 交 際 費		0	0		0	0
10 需 用 費		7,599,818	0		18,358,274	4,650,686
需用費のうち食糧費		0	0		0	0
11 役 務 費		21,318,000	0		2,165,071	638,209
12 委 託 料		5,116,328	0		37,035,837	13,818,404
13 使用料及び賃借料		10,162,860	0		140,982	0
14 工 事 請 負 費		2,101,000	0		4,290,000	0
15 原 材 料 費		0	0		0	0
16 公 有 財 産 購 入 費		0	10,182,942		0	0
17 備 品 購 入 費		9,767,450	0		95,700	0
18 負担金補助及び交付金		95,216	0		4,318,417	0
19 扶 助 費		0	0		0	0
20 貸 付 金		0	0		0	0
21 補償補填及び賠償金		0	25,932,261		0	0
22 償還金利子及割引料		0	47,666,488		0	10,405,155
23 投 資 及 び 出 資 金		0	0		0	0
24 積 立 金		0	0		4,570,044	0
25 寄 附 金		0	0		0	0
26 公 課 費		1,515,000	0		3,336,100	601,900
27 繰 出 金		5,551,358	0		2,784,428	0
計		63,227,030	83,781,691		116,316,417	30,114,354

(節)別内訳表

(単位：円)

土地区画整理 事業	国民健康保険 (事業勘定)	国民健康保険 (直営診療施設勘定)	後期高齢者 療養	介護保険	節
134,900	12,791,467	22,282,504	733,096	33,414,345	1
0	53,554,738	4,495,200	12,391,200	33,133,200	2
0	35,044,266	9,739,627	8,226,000	28,437,301	3
0	18,500,084	4,400,928	4,363,170	15,024,197	4
0	0	0	0	0	5
0	0	0	0	0	6
516,300	0	0	0	1,281,178	7
107,500	146,843	809,712	12,760	339,200	8
0	0	0	0	0	9
1,061,452	3,503,008	12,361,601	1,155,771	3,092,214	10
1,800	0	0	0	0	食
1,007,652	39,914,831	2,494,415	3,102,301	42,372,257	11
37,019,912	105,757,476	2,613,949	5,662,140	62,641,404	12
46,812	2,880	3,360,966	0	63,910	13
96,990,700	0	0	0	0	14
0	0	0	0	0	15
0	0	0	0	0	16
0	0	5,915,800	0	0	17
4,260,600	9,128,617,540	17,414,817	1,765,913,872	9,742,323,158	18
0	0	0	0	6,024,229	19
0	0	0	0	0	20
164,022,005	0	0	0	0	21
96,729,927	16,947,266	0	749,834	246,230,049	22
0	0	0	0	0	23
0	681,173	5,677,899	0	1,894,870	24
0	0	0	0	0	25
0	0	148,800	0	0	26
0	7,438,000	0	5,095,000	47,441,386	27
401,897,760	9,422,899,572	91,716,218	1,807,405,144	10,263,712,898	計

節	東 町 財 産 区	中 之 町 財 産 区	沼 田 西 町 松 江 区 財 産	小 泉 町 財 産 区	本 郷 町 本 郷 区 財 産
1	29,400	142,800	21,000	14,700	325,000
2	0	0	0	0	0
3	0	0	0	0	0
4	0	0	0	0	0
5	0	0	0	0	0
6	0	0	0	0	0
7	0	249,600	24,400	37,500	70,000
8	0	4,218	0	0	0
9	0	0	0	0	0
10	0	82,212	0	3,557	3,640
食	0	5,000	0	2,460	0
11	0	14,365	1,228	2,742	4,900
12	0	231,305	0	0	0
13	0	0	0	0	0
14	0	0	0	0	0
15	0	0	0	0	0
16	0	0	0	0	0
17	0	0	0	0	0
18	0	0	0	0	0
19	0	0	0	0	0
20	0	0	0	0	0
21	0	0	0	0	0
22	0	0	0	0	0
23	0	0	0	0	0
24	0	0	0	0	0
25	0	0	0	0	0
26	0	0	0	0	0
27	700,000	0	0	0	0
計	729,400	724,500	46,628	58,499	403,540

(単位：円)

本 郷 町 船 木 区	本 郷 町 北 方 区	合 計	前 年 度 合 計	対 前 年 度 増 減 額	節
430,000	430,000	70,749,212	60,909,931	9,839,281	1
0	0	123,825,538	118,641,400	5,184,138	2
0	0	93,311,347	79,503,189	13,808,158	3
0	0	48,724,476	45,312,711	3,411,765	4
0	0	0	0	0	5
0	0	0	0	0	6
147,000	41,800	2,367,778	2,103,706	264,072	7
162,600	50,400	2,303,347	1,898,992	404,355	8
0	0	0	0	0	9
0	165,432	52,037,665	45,616,941	6,420,724	10
0	0	9,260	5,970	3,290	食
8,773	34,735	113,079,479	110,393,987	2,685,492	11
1,141,272	4,266,003	275,304,030	264,315,664	10,988,366	12
0	221,890	14,000,300	13,173,279	827,021	13
0	0	103,381,700	107,377,200	△ 3,995,500	14
0	0	0	0	0	15
0	0	10,182,942	58,189,688	△ 48,006,746	16
0	0	15,778,950	4,906,220	10,872,730	17
0	0	20,662,943,620	20,511,909,961	151,033,659	18
0	0	6,024,229	5,245,526	778,703	19
0	0	0	0	0	20
0	0	189,954,266	291,706,840	△ 101,752,574	21
0	0	418,728,719	414,499,734	4,228,985	22
0	0	0	0	0	23
5,266,991	12,987,279	31,078,256	137,533,968	△ 106,455,712	24
0	0	0	0	0	25
0	0	5,601,800	7,254,800	△ 1,653,000	26
4,477,348	18,247,146	91,734,666	111,129,754	△ 19,395,088	27
11,633,984	36,444,685	22,331,112,320	22,391,623,491	△ 60,511,171	計

一般会計特定財源及び

年次 区分 款別		令和6年度			令和5年度	
		金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
特定財源	分担金及び負担金	715,320,045	1.3	100.6	710,934,701	1.3
	使用料及び手数料	637,086,494	1.2	98.2	649,014,874	1.2
	国庫支出金	8,957,088,253	16.5	97.2	9,217,097,413	17.3
	県支出金	3,699,216,043	6.8	103.1	3,589,039,765	6.7
	寄附金	400,122,994	0.7	129.6	308,622,095	0.6
	繰入金	371,920,735	0.7	181.2	205,267,181	0.4
	諸収入	2,495,786,054	4.6	100.3	2,489,037,750	4.7
	市債	4,603,963,000	8.5	113.9	4,041,700,000	7.6
	小計	21,880,503,618	40.4	103.2	21,210,713,779	39.8
一般会計財源	市税	13,856,223,772	25.6	100.9	13,728,287,479	25.7
	地方譲与税	548,827,217	1.0	101.2	542,488,574	1.0
	利子割交付金	6,617,000	0.0	128.8	5,139,000	0.0
	配当割交付金	97,100,000	0.2	146.4	66,329,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	125,494,000	0.2	171.7	73,080,000	0.1
	法人事業税交付金	256,520,000	0.5	121.5	211,190,000	0.4
	地方消費税交付金	2,350,580,000	4.3	105.1	2,236,478,000	4.2
	ゴルフ場利用税交付金	87,430,705	0.2	71.6	122,138,045	0.2
	自動車取得税交付金	—	—	皆減	5,795,043	0.0
	自動車税環境性能割交付金	77,785,000	0.1	115.9	67,134,000	0.1
	地方特例交付金	461,512,000	0.9	504.7	91,440,000	0.2
	地方交付税	13,129,267,000	24.2	103.2	12,718,380,000	23.8
	交通安全対策特別交付金	7,612,000	0.0	96.1	7,921,000	0.0
	財産収入	203,385,250	0.4	38.2	533,061,704	1.0
	繰越金	1,071,219,933	2.0	62.3	1,718,916,571	3.2
	小計	32,279,573,877	59.6	100.5	32,127,778,416	60.2
合計		54,160,077,495	100.0	101.5	53,338,492,195	100.0

(注) 自動車取得税交付金は、令和元年10月1日の税制改正に伴い廃止されたが、令和5年度は自動車メーカーの排出ガス等不正にかかり、自動車取得税が追加徴収されたことにより交付が行われた。

一般財源年次別比較表

(単位：円・%)

令和4年度		令和3年度		令和2年度	
金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
719,124,622	1.3	671,973,124	1.2	693,403,535	1.0
683,151,480	1.3	685,179,101	1.2	696,767,571	1.1
9,667,205,359	18.0	11,239,682,545	20.1	18,880,096,132	28.4
3,563,613,195	6.6	4,840,730,432	8.7	4,375,951,728	6.6
188,991,977	0.4	156,029,495	0.3	165,183,617	0.3
979,227,430	1.8	170,111,744	0.3	572,385,115	0.9
2,530,622,259	4.7	2,175,872,179	3.9	2,141,344,212	3.2
2,817,404,000	5.2	3,512,066,000	6.3	8,350,299,000	12.6
21,149,340,322	39.3	23,451,644,620	42.0	35,875,430,910	54.1
13,863,726,751	25.8	13,741,889,769	24.6	13,376,070,399	20.1
521,529,032	1.0	516,866,748	0.9	460,272,221	0.7
5,316,000	0.0	10,854,000	0.0	11,473,000	0.0
57,622,000	0.1	68,687,000	0.1	47,470,000	0.1
40,146,000	0.1	74,521,000	0.1	46,780,000	0.1
223,335,000	0.4	173,524,000	0.3	85,759,000	0.1
2,296,903,000	4.3	2,265,199,000	4.1	2,099,914,000	3.2
89,935,623	0.2	91,195,096	0.2	84,524,757	0.1
14,365	0.0	—	—	—	—
56,263,000	0.1	52,818,000	0.1	49,954,000	0.1
93,810,000	0.2	281,309,000	0.5	95,796,000	0.1
12,169,613,000	22.6	12,154,764,000	21.7	11,303,583,000	17.0
9,248,000	0.0	10,544,000	0.0	11,551,000	0.0
207,519,842	0.4	220,942,141	0.4	364,650,420	0.6
3,013,636,552	5.6	2,770,617,186	5.0	2,474,376,062	3.7
32,648,618,165	60.7	32,433,730,940	58.0	30,512,173,859	45.9
53,797,958,487	100.0	55,885,375,560	100.0	66,387,604,769	100.0

一般会計自主財源及び

款 別		年 次	令和6年度			令和5年度	
		区 分	金 額	構成比	対 前 年 比	金 額	構成比
自主財源	市	税	13,856,223,772	25.6	100.9	13,728,287,479	25.7
	分 担 金 及 び 負 担 金		715,320,045	1.3	100.6	710,934,701	1.3
	使 用 料 及 び 手 数 料		637,086,494	1.2	98.2	649,014,874	1.2
	財 産 収 入		203,385,250	0.4	38.2	533,061,704	1.0
	寄 附 金		400,122,994	0.7	129.6	308,622,095	0.6
	繰 入 金		371,920,735	0.7	181.2	205,267,181	0.4
	繰 越 金		1,071,219,933	2.0	62.3	1,718,916,571	3.2
	諸 収 入		2,495,786,054	4.6	100.3	2,489,037,750	4.7
	小 計		19,751,065,277	36.5	97.1	20,343,142,355	38.1
依存財源	地 方 譲 与 税		548,827,217	1.0	101.2	542,488,574	1.0
	利 子 割 交 付 金		6,617,000	0.0	128.8	5,139,000	0.0
	配 当 割 交 付 金		97,100,000	0.2	146.4	66,329,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金		125,494,000	0.2	171.7	73,080,000	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金		256,520,000	0.5	121.5	211,190,000	0.4
	地 方 消 費 税 交 付 金		2,350,580,000	4.3	105.1	2,236,478,000	4.2
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		87,430,705	0.2	71.6	122,138,045	0.2
	自 動 車 取 得 税 交 付 金		—	—	皆減	5,795,043	0.0
	自動車税環境性能割交付金		77,785,000	0.1	115.9	67,134,000	0.1
	地 方 特 例 交 付 金		461,512,000	0.9	504.7	91,440,000	0.2
	地 方 交 付 税		13,129,267,000	24.2	103.2	12,718,380,000	23.8
	交通安全対策特別交付金		7,612,000	0.0	96.1	7,921,000	0.0
	国 庫 支 出 金		8,957,088,253	16.5	97.2	9,217,097,413	17.3
	県 支 出 金		3,699,216,043	6.8	103.1	3,589,039,765	6.7
	市 債		4,603,963,000	8.5	113.9	4,041,700,000	7.6
	小 計		34,409,012,218	63.5	104.3	32,995,349,840	61.9
合 計			54,160,077,495	100.0	101.5	53,338,492,195	100.0

(注) 自動車取得税交付金は、令和元年10月1日の税制改正に伴い廃止されたが、令和5年度は自動車メーカーの排出ガス等不正にかかり、自動車取得税が追加徴収されたことにより交付が行われた。

依存財源年次別比較表

(単位：円・%)

令和4年度		令和3年度		令和2年度	
金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
13,863,726,751	25.8	13,741,889,769	24.6	13,376,070,399	20.1
719,124,622	1.3	671,973,124	1.2	693,403,535	1.0
683,151,480	1.3	685,179,101	1.2	696,767,571	1.1
207,519,842	0.4	220,942,141	0.4	364,650,420	0.6
188,991,977	0.4	156,029,495	0.3	165,183,617	0.3
979,227,430	1.8	170,111,744	0.3	572,385,115	0.9
3,013,636,552	5.6	2,770,617,186	5.0	2,474,376,062	3.7
2,530,622,259	4.7	2,175,872,179	3.9	2,141,344,212	3.2
22,186,000,913	41.2	20,592,614,739	36.8	20,484,180,931	30.9
521,529,032	1.0	516,866,748	0.9	460,272,221	0.7
5,316,000	0.0	10,854,000	0.0	11,473,000	0.0
57,622,000	0.1	68,687,000	0.1	47,470,000	0.1
40,146,000	0.1	74,521,000	0.1	46,780,000	0.1
223,335,000	0.4	173,524,000	0.3	85,759,000	0.1
2,296,903,000	4.3	2,265,199,000	4.1	2,099,914,000	3.2
89,935,623	0.2	91,195,096	0.2	84,524,757	0.1
14,365	0.0	—	—	—	—
56,263,000	0.1	52,818,000	0.1	49,954,000	0.1
93,810,000	0.2	281,309,000	0.5	95,796,000	0.1
12,169,613,000	22.6	12,154,764,000	21.7	11,303,583,000	17.0
9,248,000	0.0	10,544,000	0.0	11,551,000	0.0
9,667,205,359	18.0	11,239,682,545	20.1	18,880,096,132	28.4
3,563,613,195	6.6	4,840,730,432	8.7	4,375,951,728	6.6
2,817,404,000	5.2	3,512,066,000	6.3	8,350,299,000	12.6
31,611,957,574	58.8	35,292,760,821	63.2	45,903,423,838	69.1
53,797,958,487	100.0	55,885,375,560	100.0	66,387,604,769	100.0

財務分析表

項目 \ 年度	令和6年度	対前年度比	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
基準財政需要額 (千円)	24,435,140	101.7%	24,022,823	23,510,298	23,187,848	22,658,120
基準財政収入額 (千円)	12,860,651	100.9%	12,740,475	12,796,066	12,333,966	12,743,235
標準財政規模 (千円)	27,932,089	101.4%	27,544,659	27,427,814	27,981,343	27,523,947
財政力指数	0.533	99.6%	0.535	0.546	0.545	0.555
經常一般財源 (千円)	28,938,426	103.5%	27,969,064	27,627,832	28,380,986	26,900,537
充当經常一般財源 (千円)	27,109,306	101.6%	26,695,075	26,307,252	25,907,477	25,613,547
經常収支比率 (%)	93.7	98.2%	95.4	95.2	91.3	95.2